



中央大学大学院

法学研究科 · 経済学研究科 · 商学研究科 · 文学研究科 · 総合政策研究科

2024年度入学試験要項

一般入学試験
特別選考入学試験
社会人特別入学試験
外国人留学生入学試験

*Chuo University Graduate School of Law / Economics / Commerce / Letters / Policy Studies
Application Guidelines (2024 Admission)*

行動する知性。



【注意事項】

試験の実施に関して、変更を行う場合がありますので予めご了承ください。変更がある場合には、本学ホームページ内の大学院入試のページ(<https://www.chuo-u.ac.jp/admission/gschool/>)にてお知らせいたしますので、受験予定の方はこまめに情報の確認をお願いいたします。

— 目 次 —

I 入学者選抜の方針(アドミッションポリシー)	3
II 学生定員	7
III 試験方式	8
IV 試験詳細	9
1. 法学研究科	9
2. 経済学研究科	15
3. 商学研究科	21
4. 文学研究科	27
5. 総合政策研究科	33
V 出願書類	37
1. 法学研究科	37
2. 経済学研究科	38
3. 商学研究科	39
4. 文学研究科	41
5. 総合政策研究科	43
VI 出願書類の準備・作成上の注意、個別の入学資格審査	45
1. 志願票の記入について	45
2. 写真票の記入について	46
3. 卒業・修了(見込)証明書、成績証明書、学位取得証明書について	46
4. 外国語能力(英語等)に関する証明書類について	46
5. 志願者調書について	47
6. 日本語能力に関する証明書類について	47
7. 文学研究科博士前期課程の入試(春季)における学部卒業見込み者の出願書類「卒業論文」の取り扱いについて	47
8. 博士後期課程の入試(春季)における博士前期(修士)課程見込み者の出願書類「修士論文」の取り扱いについて	48
9. その他	48
10. 個別の入学資格審査	48
VII 入学検定料の納入について	49
VIII 出願	54
1. 出願書類の送付方法	54
2. 個人情報の取り扱い	54
3. 受験および就学上の配慮について	54
IX 受験	55
1. 受験票について	55

2. 試験の実施方法について	55
3. 筆答試験について	55
4. 対面型の口述試験について	57
5. オンライン型の口述試験について	57
6. 重要確認事項	58
X 合格発表と入学手続	59
1. 合格発表	59
2. 入学手続	59
XI 学費	61
XII 奨学金等	62
XIII Q&A(よくある質問)	63
XIV 交通アクセス	65

I 入学者選抜の方針(アドミッション・ポリシー)

法学研究科

< 法学研究科の求める人材 >

法学研究科では、グローバル化した現代社会のなかで、各専攻分野における高い研究能力と広く豊かな学識を修得する教育研究を行うことにより、各専攻分野における教育研究活動に従事する人材や、高度の専門性を必要とする業務を遂行することとなる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生の入学を求めています。

【博士前期課程】

- ・学部授業などを通して、より専門的なテーマについて探求したいと思うようになった人
 - ・法学・政治学における各専攻分野の基礎となる専門知識をもつ人
 - ・専門分野に関する外国語文献の読解能力を有する人
 - ・より論理的・批判的な思考能力を養成したいという学習意欲のある人
 - ・実証的研究に関心を有し、その研究能力を涵養したいと考える人
 - ・仕事などを通して、法学・政治学及びその関連諸分野に関する専門的なテーマについて探求したい人
- 以上にに基づき、次のような知識・能力等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。
- ・各専攻分野の基礎的専門知識を有するとともに、専門的な外国語文献を読み進めることのできる意欲と能力を有している。
 - ・論理的な思考力、及び分析結果や自己の見解を適切に言いあらわすことのできる表現力を有している。

【博士後期課程】

- ・博士前期課程で身につけた基礎的研究能力と専門知識を発展させ、自立して研究を行うことができる人
 - ・諸外国の主要な先行研究や重要図書及び一次資料等にも関心をもち、洞察力と分析力を有している人
 - ・隣接分野における専門知識の基礎的部分と論理構造にも関心をもって理解しようとする人
 - ・実証的研究により社会問題の構造分析を行いたいと考える人
 - ・社会(グローバル社会や国際学会を含む)への学術上・実務上の発信力を高めようとする意欲のある人
- 以上にに基づき、次のような知識・能力等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。
- ・各専攻分野において自立して研究を行うことのできる高度の専門的知識と論理的思考力を有するとともに、専門的な外国語文献を苦にせず読み進めることのできる能力を有している。
 - ・各専攻分野において直面する研究課題について、自己の見解を学説として提示しようとする意欲と構想力を有している。

< 入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準 >

【博士前期課程】

- ・自らの興味・関心を明確にすることが大切です。そして、その明確となった興味・関心に基づき、研究課題を設定する必要があります。
- ・研究課題を追究するにあたっては、研究課題に関する基礎的な知識とその研究課題の専門分野における論理的な思考能力を、身につけておくことが必要です。
- ・そのために、研究課題に関して基本的書籍・論文を読み、少なくとも自らの疑問点や不明点を明らかにできる水準に達していることが必要です。
- ・法律系専攻では、重要判例を理解している必要があります。
- ・諸外国との比較研究を行うことから、辞書を使用しながらも専門分野の基礎的な外国語文献を読むことができる外国語能力を求めます。
- ・研究課題に隣接する専門分野に関しても、広く豊かな興味・関心を有していることが望ましいです。広く豊かな興味・関心は、将来、自らの研究課題についてより高度で深化した研究成果を上げることに寄与します。

【博士後期課程】

- ・独力で研究を行うための基礎的な研究能力と専門知識があることが必要です。
- ・自己の知識や研究がいかなる水準に達しているかについて、みずから検証する必要があります。
- ・そのために、重要な先行研究の成果等のみずから確認し、また諸外国の主要な先行研究に関わる基本的文献や一次資料などにも関心をもって取り組むことが重要です。
- ・追究する専門分野に隣接する分野の専門的知識についても、その基礎的部分や論理構造を理解している必要があります。

経済学研究科

<経済学研究科の求める人材について>

経済学研究科では経済学及びその関連分野に関する理論研究並びに諸現象にかかる高度な実証分析を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動を遂行できる人材、その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行できる高度職業人材のそれぞれを養成することを教育の目標として掲げています。この目標を達成するため、次のような学生を求めています。

【博士前期課程】

博士前期課程は、経済学研究科が養成する人材像として掲げる「研究者」「高度専門職業人」として社会で活躍するために必要とされる能力を、進路別に区分けしたコースにおいて体系的に身につけることを目的とし、「研究者コース」「高度職業人コース」「税理士コース」を設置しています。全コース共通で以下のような学生を求めます。

- ・経済学とその関連する分野の広い基礎的知識を確実に修得する能力を有している人。
- ・自己の探求する研究分野における研究手法に立脚した、研究成果の発現ができる能力を有している人。

【博士後期課程】

- ・経済学全般の基礎知識を有している人。
- ・研究テーマに関わる国内外の先行研究を的確にサーベイできる基礎学力と専門知識を有している人。
- ・先行研究を超えた新たな知見を加える洞察力と分析力を有している人。
- ・社会全般への学術的発信力を有している人。

以上に基づき、次のような知識・能力を備えた学生を多様な選抜方法によって、受け入れます。

【博士前期課程】(「研究者コース」「高度職業人コース」「税理士コース」の全てに共通)

- ・マクロ経済学、ミクロ経済学、マルクス経済学、統計学・計量経済学について一定の基礎知識を有している。(知識・技能)
- ・研究分野を探求するための適切な手法を論理的に導くことができる思考力を有している。(思考力・判断力・表現力)
- ・自身が考えを他者にわかりやすく伝える表現力を有している。(思考力・判断力・表現力)

【博士後期課程】

- ・経済学全般の基礎知識を有している。(知識・技能)
- ・指導教授のみならず、様々な人間からの知識習得に努める受容性を有している。(主体性・協働性)
- ・自ら国内外の研究会・学会等に参加し、他の研究者との研鑽に励む積極性を有している。(主体性・協働性)
- ・自身の導き出した研究成果を広く一般の者にも分かりやすく伝える表現力を有している。(思考力・判断力・表現力)

商学研究科

<商学研究科の求める人材>

商学研究科では、経営学、会計学、商業学、経済学、および金融学の5つの専攻分野において、高い研究能力と広く豊かな学識を有する研究者や優れた見識と高度の専門性を備えた実務家を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

○博士前期課程・研究コース

- ・経営学、会計学、商業学、経済学、金融学などの学問分野に関する、専門的な研究を志す人
- ・企業経営の伝統的な研究分野の境界を越えた新しい研究を志す人
- ・経営学、会計学、商業学、経済学、金融学など企業経営の各分野における高度な能力を獲得し、企業経営に学術的知識を応用しようとする人
- ・実務キャリアを土台に、高度な知識や理論・方法を習得して、より専門的なキャリアに挑戦しようとする人

○博士前期課程・ビジネスコース

- ・現代企業が直面する課題に応える、実践的な問題関心に基づく研究を志向する人
- ・学部教育の基礎のうえに研究能力と実務的知識をバランスよく獲得したい人
- ・経営学、会計学、商業学、経済学、金融学などの各分野において企業経営に必要な専門的資格の取得を志向する人
- ・実務キャリアを土台に、幅広い知識や理論・方法を習得して、キャリアの幅を広げようとする人

○博士後期課程

- ・博士前期課程での研究を基礎として、より一層独創的な研究を志す人
- ・現代社会の課題に応えるべく、より一層実践的な研究を志す人
- ・実務キャリアや博士前期課程で培った経営学、会計学、商業学、経済学、金融学の高度な知識や理論・方法を土台に、専門的キャリアに挑戦し、あるいはキャリアの幅を広げようとする人

＜入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等＞

- 博士前期課程(「研究者コース」「ビジネスコース」共通)
 - ・専攻を希望する分野に関する確実な基礎知識(知識・技能)
 - ・専門分野の論文を理解するのに必要な外国語能力(知識・技能)
 - ・確実な日本語の運用能力(知識・技能)
 - ・論文を書くための論理的思考力(思考力・判断力・表現力)
 - ・新たなテーマを発見し、その課題の解決方法を見出す能力(思考力・判断力・表現力)
- 博士後期課程
 - ・専門分野(経営学、会計学、商業学、経済学、金融学)の先行研究についての理解(知識・技能)
 - ・専門分野(経営学、会計学、商業学、経済学、金融学)についての研究をすすめるうえで必要な外国語能力(知識・技能)
 - ・高度な学術論文を書くための論理的思考力(思考力・判断力・表現力)
 - ・独創的なテーマを発見し、その課題の解決方法を見出す能力(思考力・判断力・表現力)

文学研究科

＜文学研究科の求める人材像＞

文学研究科では、人間の存在、人間の内面、社会、歴史などを研究対象に、現実的事象、テキストおよびデータを中心に考察する人文主義的理念に立って、グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域社会に貢献できる知的教養と実践力を身につけた人材を養成することを目標としています。

この理念と目標の実現に向けて、博士前期課程では、主に次のような入学者を期待します。

- ・人間や社会の諸問題に関心を持ち、その解決を考えようとする人。
- ・専門的な研究を推進するに足る教養とコミュニケーション能力を身につけようとする人。
- ・現代社会や人間が直面している諸問題に対処できる専門知識・技能を備えようとする人。
- ・地域社会の諸問題に関心を持ち、地域社会に貢献することを志す人。
- ・実社会において自らの能力を高め、キャリアアップやキャリアチェンジを志す人。

博士後期課程では主に次のような入学者を期待します。

- ・人間や社会の諸問題に関心を持ち、豊かな未来を切り開くために、より専門的な研究を志す人。
- ・専門的な研究を推進するに足る教養とコミュニケーション能力を身につけて、国際社会での活躍を志す人。
- ・現代社会や人間が直面している諸問題に対処できる高度な専門知識・技能を備え、それを活かす職業を志す人。
- ・地域社会の諸問題に関心を持ち、その課題解決を通して、地域社会に高度な貢献をすることを志す人。
- ・実社会において自らの能力を高め、さらに社会に高度な貢献をするために、キャリアアップやキャリアチェンジを志す人。

以上に基づき、次のような知識・能力を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

○博士前期課程

- ・語学力
 - 専門分野の基本文献を正確に読み取る日本語能力および外国語知識を有している。
- ・論理能力
 - 自らの見解を正確に理路整然と表現し、第三者に伝達することができる論理能力を有している。
- ・計画性
 - 所定の期間内に研究を進め、論文等を完成できる実現可能な研究計画を立て、それを遂行する知識を有している。

○博士後期課程

- ・語学力
 - 専門分野の基本文献を正確に読み取る日本語能力および外国語能力を有している。
- ・論理能力
 - 自らの見解を正確に理路整然と表現し、第三者に伝達することができる論理能力を有している。
- ・計画性
 - 所定の期間内に研究を進め、論文等を完成できる実現可能な研究計画を立て、それを遂行することができる。
- ・構想力
 - 研究能力および広く豊かな学識を背景に、自己の専門分野や実社会に新しい知見を加えていくことができる。

以上のような学力・能力に加え、自身の専門への関心や興味、そして学習意欲を持っており、さらに自らの研究が果たす社会への貢献、言い換えると、自らの専門分野の社会における位置づけを意識していることが望まれます。このような学力・能力を、筆記試験、卒業論文、研究計画書、面接などによって判定します。

総合政策研究科

<総合政策研究科の求める人材>

総合政策研究科では、現代社会における政策に関する理論および諸現象にかかわる高度な教育研究を行うことにより、「政策分析能力に優れ、異文化を理解できる人材」を養成することを目的としています。この目的を達成するため、以下のような力をもった学生を受け入れます。

○博士前期課程

- ・社会の問題について、広く興味を有している。
- ・それらの諸問題の解決策を追究することを欲している。
- ・多角的なアプローチにより、既存のディシプリンを刷新する柔軟な思考力と幅広い視野を有している。
- ・論理的思考力に優れている。

○博士後期課程

- ・国際的視野で人間や人間の歴史に興味を持ち、様々な事象について深くまで解明する意思を有している。
- ・複雑化した社会問題について広く興味を有し、それらの解決策について深く研究する意思を有している。
- ・広く豊かな学識と多角的なアプローチを融合させ、既存のディシプリンを刷新する政策提言を行うことができる。
- ・高度な専門知識または豊富な実務経験に基づく問題解決思考を有している。
- ・論理的思考力と学際的な政策分析能力に優れている。

以上に基づき、以下のような知識・能力を備えた者を多様な選抜方法によって受け入れます。

○博士前期課程

- ・多角的アプローチを可能にする柔軟な思考力と問題発見能力(知識・技能)
- ・論理的思考に基づく分析・総合力(思考力・判断力・表現力)
- ・人間と人間の歴史に対する深い洞察力と高潔な倫理観、社会への献身性(主体性・多様性・協働性)
- ・国際的協働を可能にする多元価値の受容性(主体性・多様性・協働性)
- ・言語運用能力に基づくコミュニケーション能力、ファシリテーション能力(主体性・多様性・協働性)

○博士後期課程

- ・博士後期課程における高水準な研究を可能にする、多分野にわたる高度な専門知と、それに根差した創造的思考力と問題発見・解決能力(知識・技能)
- ・人間と人間の歴史に対する深い洞察力と高潔な倫理観、社会への献身性(主体性・多様性・協働性)
- ・国際的協働を可能にする多元価値の受容性(主体性・多様性・協働性)
- ・博士後期課程における高水準な研究を可能にする言語運用能力とそれに基づくコミュニケーション能力、ファシリテーション能力(主体性・多様性・協働性)

Ⅱ 学生定員

単位:人

研究科	専攻	博士前期課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
法学	公法	8	16	3	9
	民法	20	40	7	21
	刑法	10	20	5	15
	国際企業関係法	20	40	10	30
	政治学	15	30	3	9
	計	73	146	28	84
経済学	経済学	50	100	10	30
商学	商学	25	50	5	15
文学	国文学	10	20	5	15
	英文学	10	20	5	15
	独文学	5	10	3	9
	仏文学	5	10	3	9
	中国言語文化	5	10	3	9
	日本史学	7	14	5	15
	東洋史学	5	10	3	9
	西洋史学	5	10	3	9
	哲学	5	10	3	9
	社会学	5	10	3	9
	社会情報学	5	10	3	9
	教育学	5	10	3	9
	心理学	8	16	4	12
	計	80	160	46	138
総合政策	総合政策	40	80	10	30
合計		268	536	99	297

Ⅲ 試験方式

一般入学試験

主に筆答試験と口述試験による通常の入学試験です。

特別選考入学試験

早期に大学院進学を希望する学部学生を主な対象とし、学業成績等を主な資料とする書類審査と口述試験による特別選考入学試験です。一部、筆答試験を実施する研究科もあります。

また、法学研究科では、法科大学院修了者を対象とした博士後期課程の特別選考入試も実施しています。

社会人特別入学試験

研究意欲に燃える社会人に対して門戸を広げ、一般学生と同様の教育条件のもとで就学の機会を提供することを目的に実施する入学試験です。豊富な社会的体験と深い実務経験を有する社会人の入学が、実学にもとづく各研究科の研究と教育にも多大の寄与をもたらすことを期待しています。

外国人留学生入学試験

外国籍の方を対象とした入学試験です。日本の大学・大学院を卒業・修了した方(卒業・修了見込みも含む)も受験できます。諸外国で培った知識をもとに日本で更なる教育・研究を積むことで、出身国と日本の発展に寄与する人材となることが期待される留学生を迎えるとともに、本学における国際交流の推進を図るものです。

Ⅳ 試験詳細

1. 法学研究科

(1)入試日程・募集人員

①入試日程

課程		博士前期		博士後期	
実施時期		秋 季	春 季	秋 季	春 季
入試方式 *実施方式=○	一 般	○	○	○	○
	特 別 選 考	○	○	○	○
	社会人特別	○	○	○	○
	外国人留学生	○	○	○	○
出願期間		7月3日～ 7月6日	11月22日～ 11月24日	7月3日～ 7月6日	11月22日～ 11月24日
一次試験(筆答試験) ※1		9月14日	1月26日	9月14日	1月26日
二次試験(口述試験) ※2		9月14日	1月26日	9月14日	1月26日
最終合格発表		10月3日	2月7日	10月3日	2月7日
入学申込手続期限		2月19日	2月19日	2月19日	2月19日

※1 博士前期課程社会人特別入試と博士後期課程特別選考入試は、筆答試験を実施しません。

※2 志願者全員に口述試験を実施します。なお、志願状況等により、翌日に口述試験を実施する場合があります。

②募集人員

課程	専 攻	入試方式			
		一 般	特別選考	社会人特別	外国人留学生
博士前期	公 法	8 人	35 人以内	若干人	若干人
	民事法	20 人			
	刑事法	10 人			
	国際企業関係法	20 人			
	政治学	15 人	8 人以内		
博士後期	公 法	3 人	若干人	若干人	若干人
	民事法	7 人			
	刑事法	5 人			
	国際企業関係法	10 人			
	政治学	3 人			

(2)出願資格

※出願資格について、ご不明な点がある場合には、出願期間前(入学検定料を振り込む前)の早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

一般入学試験

①博士前期課程

2024年4月1日現在、次の各号のいずれかに該当する者

- 大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
- 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課

程を修了した者(学士の学位を有する者)

- (e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (f) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (g) 文部科学大臣の指定した者
- (h) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者(48ページ「個別の入学資格審査」参照)

②博士後期課程

2024年4月1日現在、次の各号のいずれかに該当する者

- (a) 修士の学位を有する者
- (b) 専門職学位を有する者
- (c) 文部科学大臣の指定した者
- (d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
- (e) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (g) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者(48ページ「個別の入学資格審査」参照)

特別選考入試

①博士前期課程

- A. 本学学部を卒業した者または卒業見込みの者で、GPA2.8以上の者。
ただし、本学学部をGPA制度導入以前に卒業した者ならびに本学法学部通信教育課程を卒業または卒業見込みの者は、後掲のGPA計算式に基づき算出されたGPAとし、成績評価が5段階評価の場合は2.8以上、4段階の場合はGPA3.4以上とする。
 - B. 日本国内の他大学を卒業見込みの者で、GPAが3.0以上の者。
ただし、GPAによる評価を導入していない他大学の者は、後掲のGPA計算式に基づき算出されたGPAとし、5段階評価の場合は3.0以上、4段階評価の場合はGPA3.4以上とする。
- ※出願資格A、Bともに、卒業時のGPAとする。卒業見込みの者は通算GPAとする。

【GPA計算式】

●4段階評価の場合(A～C、優・良・可などを合格とする評価)

$$[4 \times (\text{A・優などの修得単位数}) + 3 \times (\text{B・良などの修得単位数}) + 2 \times (\text{C・可などの修得単位数})] / \text{総修得単位数}$$

●5段階評価の場合(A～D、秀・優・良・可、S・A・B・Cなどを合格とする評価)

$$[4 \times (\text{Aなどの修得単位数}) + 3 \times (\text{Bなどの修得単位数}) + 2 \times (\text{Cなどの修得単位数}) + 1 \times (\text{Dなどの修得単位数})] / \text{総修得単位数}$$

※ここでいう修得単位とは、卒業要件に含まれる単位であって、留学等で単位のみ認定された科目や随意科目の単位は除く。

※E・不可などの不合格科目は、上記の計算式に含まないものとする。

※出願時に取得できる最新の成績評価に基づき算出するものとする。

②博士後期課程(法科大学院修了者特別入学試験)

2024年4月1日現在、次のいずれかに該当する者

- A. 日本国内の専門職学位課程のうち、専ら法曹養成のための教育を行うことを目的として設置された専門職大学院(法科大学院)を修了した者。
- B. 海外の専門職大学院(法科大学院、いわゆるロースクール)で、日本の大学院専門職学位課程相当以上のレベルを有する高等教育機関と本学法学研究科が認めた機関であって、当該機関を修了することで、法曹資格を得ることができる、または法曹資格を得るための試験の受験資格などの基礎的資格を得ることができる機関を修了した者。

※出願資格Bで出願する者は、当該機関が日本の大学院専門職学位課程相当以上であるかを判定します。出願に先立ち、所定の申請を行い、本学法学研究科の認定を受けた者となります。

【海外の専門職大学院を修了した者の出願認定手続について】

<申請期限(必着)> 秋季入試 2023年6月19日(月) 春季入試 2023年11月1日(水)

<提出先> 〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1 中央大学大学院事務室

<申請方法> 以下の書類を提出してください。

- ①特別選考入学試験 志願票および写真票(所定様式1、2)(※入学検定料は納入しないでください。)
- ②修了(見込)証明書(取得学位が記載されていること)、成績証明書(※日本語または英語)
- ③日本の大学院専門職課程相当以上であることがわかるカリキュラムや当該国の教育制度等の資料(※日本語または英語による記載の資料であること)

<認定結果の通知>

出願期間開始日までに、結果を通知します。認定を受けた者は、すべての出願書類を整え入学検定料を納入し出願してください。

社会人特別入試

①博士前期課程

- 企業・官公庁・法律事務所・会計事務所・NGO等において実務経験を有する者で次のいずれかに該当する者
- ・大学卒業または卒業見込の者(外国の大学を含む)
- ・本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22 歳に達した者(2024 年 4 月 1 日現在)

②博士後期課程

●公法・民法・刑事法専攻

企業・官公庁・法律事務所・会計事務所等において2年以上の実務経験を有する者で、次のいずれかに該当する者

- (a) 法学関係の修士の学位を有する者または取得見込の者
- (b) 法学関係の専門職学位を有する者または取得見込の者
- (c) 外国において(a)又は(b)に相当する学位を有する者または取得見込の者
- (d) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24 歳に達した者(2024 年 4 月 1 日現在)

●国際企業関係法・政治学専攻

実務経験を有し、次のいずれかに該当する者

- (a) 修士の学位を有する者または取得見込の者
- (b) 専門職学位を有する者または取得見込の者
- (c) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24 歳に達した者(2024 年 4 月 1 日現在)

外国人留学生入試

①博士前期課程

2024 年 4 月 1 日現在、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

- (a) 日本の大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
- (b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (c) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (d) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (f) 専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限り)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (g) 文部科学大臣の指定した者
- (h) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22 歳に達した者

②博士後期課程

2024 年 4 月 1 日現在、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

- (a) 修士の学位を有する者
- (b) 専門職学位を有する者

- (c) 文部科学大臣の指定した者
- (d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
- (e) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (g) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24 歳に達した者

※注意事項

- ・外国と日本の両方の国籍を有する者についても出願を認めます。
- ・日本の大学を卒業した者、または日本の大学院の課程を修了した者を含みますが、日本において、通常の高等学校教育の課程を修了した者を除きます。
- ・博士前期課程の(c) (d)について、修了した課程が16 年未満で学士の学位を有する者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査(48 ページ参照)の申請期限前(入学検定料を振り込む前)のなるべく早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。
- ・博士前期課程の(h)および博士後期課程の(g)により出願できる者は、出願に先立ち申請手続きを行い、本大学院の入学資格審査(48 ページ参照)を受け、認定を受けた者とします。
- ・外国において、修業年限が3 年の課程を修了し学士の学位を授与された者については、出願期間前に大学院事務室へ予めお問い合わせください。
- ・その他、所定の出願書類が整わない場合には出願が受理されませんのでご注意ください。

(3)筆答試験

※筆答試験は茗荷谷キャンパスで実施します。ただし、志願状況等により、別のキャンパスで実施する場合があります。

博士前期課程

①試験科目

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	<p>公法・民事法・刑事法専攻 憲法、行政法、環境法、国際法、租税法、民法、商法、民事訴訟法、労働法、刑法、刑事訴訟法、刑事政策、アジア法(中国法)、法思想史、法制史、法哲学のうち1科目選択(注1) ※配付する六法参照可</p> <p>国際企業関係法専攻 法学、契約法、商法(総則・会社法)、経済法、知的財産法、国際私法(国際取引法を含む)、国際法、英米法、経済学、日本経済論のうちから1科目選択(注1) ※配付する六法参照可</p> <p>政治学専攻 ○A方式: 政治学、行政学、国際政治学、政治史、政治思想史のうち1科目選択(注1) ※参照不可 ○B方式: 専攻分野に関する論文(20,000 字程度)(専門科目の代わりに、事前に提出された論文で審査)</p>	<p>公法・民事法・刑事法専攻 英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち母語を除く1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可</p> <p>国際企業関係法専攻 英語、ドイツ語、フランス語のうち母語を除く1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可</p> <p>政治学専攻 A方式・B方式共通 英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち母語を除く1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可</p>
特別選考	実施しません。	<p>公法・民事法・刑事法専攻 英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち母語を除く1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可</p> <p>国際企業関係法専攻 英語、ドイツ語、フランス語のうち母語を除く1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可</p> <p>政治学専攻 英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち母語を除く1 科目選択(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可</p>

社会人特別	実施しません。(書類選考)	実施しません。(書類選考)
外国人留学生	<p>公法・民事法・刑事法専攻 憲法、行政法、環境法、国際法、租税法、民法、商法、民事訴訟法、労働法、刑法、刑事訴訟法、刑事政策、アジア法(中国法)、法思想史、法制史、法哲学のうち1科目選択(注1) ※配付するポケット六法参照可</p> <p>国際企業関係法専攻 法学、契約法、商法(総則・会社法)、経済法、知的財産法、国際私法(国際取引法を含む)、国際法、英米法、経済学、日本経済論のうちから1科目選択(注1) ※配付するポケット六法参照可</p> <p>政治学専攻 政治学、行政学、国際政治学、政治史、政治思想史のうち1科目選択(注1) ※参照不可</p>	実施しません。

(注1)入学後に専攻する分野の科目を選択すること。政治学専攻以外は、ポケット六法を配布する。

(注2)所定の外国語能力証明(出願締切日以前3年以内の受験・取得有効)が得られている場合は、外国語の試験を免除する。(14ページ参照)

※外国人留学生入試(専門科目)の解答に使用する言語は、日本語または英語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	<試験時間>10:30~11:30(60分) ※政治学専攻B方式受験者は実施しません。 <配点>100点	<試験時間>13:00~14:30(90分) <配点>国際企業関係法専攻以外100点 国際企業関係法専攻120点
特別選考	実施しません。	<試験時間>13:00~14:30(90分) <配点>100点
社会人特別	実施しません。(書類選考)	実施しません。(書類選考)
外国人留学生	<試験時間>10:30~11:30(60分) <配点>100点	実施しません。

※志願状況等により試験時刻は変更となる場合があります。

博士後期課程

①試験科目

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	<p>公法・民事法・刑事法専攻 憲法、行政法、環境法、国際法、租税法、民法、商法、民事訴訟法、労働法、刑法、刑事訴訟法、刑事政策、アジア法(中国法)、法思想史、法制史、法哲学のうちから1科目選択(注1) ※配付する六法参照可</p> <p>国際企業関係法専攻 国際私法、国際取引法、経済法、知的財産法、国際経済法、国際法、情報法、英米法、経済学、日本経済論、法学のうちから1科目選択(注1) ※配付する六法参照可</p> <p>政治学専攻 政治学、行政学、国際政治学、政治史、政治思想史のうちから1科目選択(注1) ※参照不可</p>	<p>公法・民事法・刑事法専攻 英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち母語を除く1科目選択(辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可)(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可</p> <p>国際企業関係法専攻 英語、ドイツ語、フランス語のうち母語を除く1科目選択(辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可)(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可</p> <p>政治学専攻 英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち母語を除く1科目選択(辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可)(注2) ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可</p>
特別選考	実施しません。(書類選考)	実施しません。(書類選考)

社会人特別	<p>公法・民事法・刑事法専攻</p> <p>憲法、行政法、環境法、国際法、租税法、民法、商法、民事訴訟法、労働法、刑法、刑事訴訟法、刑事政策、アジア法(中国法)、法思想史、法制史、法哲学のうちから1科目選択(注1) ※配付する六法参照可</p> <p>国際企業関係法専攻</p> <p>国際私法、国際取引法、経済法、知的財産法、国際経済法、国際法、情報法、英米法、経済学、日本経済論、法学のうちから1科目選択(注1) ※配付する六法参照可</p> <p>政治学専攻</p> <p>政治学、行政学、国際政治学、政治史、政治思想史のうちから1科目選択(注1) ※参照不可</p>	実施しません。
外国人留学生		

(注1)入学後に専攻する分野の科目を選択すること。政治学専攻以外は、ポケット六法を配布します。

(注2)所定の外国語能力証明(出願締切日以前3年以内の受験・取得有効)が得られている場合は、外国語の試験を免除する。(14 ページ参照)

※外国人留学生入試(専門科目)の解答に使用する言語は、日本語または英語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	<p><試験時間>10:30~12:00(90分)</p> <p><配点>100点</p>	<p><試験時間>13:00~14:30(90分)</p> <p><配点>国際企業関係法専攻以外100点 国際企業関係法専攻120点</p>
特別選考	実施しません。(書類選考)	実施しません。(書類選考)
社会人特別	<p><試験時間>10:30~12:00(90分)</p> <p><配点>100点</p>	実施しません。
外国人留学生	<p><試験時間>10:30~12:00(90分)</p> <p><配点>100点</p>	実施しません。

※志願状況等により試験時刻は変更となる場合があります。

(4)博士前期課程一般入試・特別選考入試、博士後期課程一般入試における外国語試験免除希望者の外国語能力に関する証明書類

専攻が定める外国語科目について、出願時に下表のいずれかの外国語能力証明が得られている場合は、外国語試験を免除します(出願締切日以前3年以内の受験・取得有効)。出願書類として必ず公式スコア(公式認定証)または証明書、結果通知書の原本(紙)を提出してください(インターネットでダウンロードし、プリントアウトしたスコアは不可)。試験実施機関からの直送制度を利用せず、公式スコア・証明書・結果通知書を取得してその他の出願書類とともに提出してください。

なお、原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願(所定様式15)と返信用の「レターパックプラス」(返送先住所等を記入)を同封してください。

●博士前期課程一般入試・特別選考入試、博士後期課程一般入試共通

外国語科目	外国語能力
英 語	TOEFL iBT 72 点以上、TOEFL PBT 530 点以上、TOEIC Listening & Reading Test 785 点以上(TOEIC Speaking & Writing Test を除く)、英検(実用英語技能検定試験)準1級以上、IELTS(アカデミック・モジュールに限る) 5.5 以上、国連英検(国際連合公用語英語検定試験)A級以上 ※TOEFL Special Home Edition のスコアでの提出は認めません。
ドイツ語	独検(ドイツ語技能検定試験)準1級以上、Stufen der Pruefungen und Sprachkurse des Goethe-Institut, Mittelstufe Zertifikat Deutsch fuer den Beruf(欧州評議会レベル標記 B2 修了以上)又は DSH-Vorbereitungskurs fuer Fortgeschrittene des Goethe-Institut 修了
フランス語	TEF(フランス語能力認定試験)541 点以上、仏検(実用フランス語技能検定試験)準1級以上
中国語	中検(中国語検定試験)2級以上、HSK(漢語水平考) 4級以上

(5)口述試験

茗荷谷キャンパスで志願者全員に実施します。なお、受験者多数の場合等、口述試験が翌日以降となる場合があります。口述試験の実施時刻は、受験票とともに通知する予定です。

2. 経済学研究科

(1)入試日程・募集人員

①入試日程

課程		博士前期		博士後期	
実施時期		秋 季	春 季	秋 季	春 季
入試方式 *実施方式に○	一 般	○	○	—	○
	特 別 選 考	○	○	—	—
	社会人特別	—	○ ※2	—	—
	外国人留学生	○	○	—	○
出願期間		7月3日～ 7月6日	11月22日～ 11月24日	—	11月22日～ 11月24日
一次試験(筆答試験) ※1		9月4日	1月17日	—	1月17日
一次合格発表		9月11日	1月26日	—	1月26日
二次試験(口述試験)		9月13日	1月31日	—	1月31日
最終合格発表		9月15日	2月2日	—	2月2日
入学申込手続期限		2月19日	2月19日	—	2月19日

※1 博士前期課程特別選考入試は筆答試験を実施しません。

※2 博士前期課程社会人特別入試については、筆答試験と同日に志願者全員に対して口述試験を実施しますので、一次合格発表はありません。

②募集人員

課 程	専 攻	入試方式			
		一 般	特別選考	社会人特別	外国人留学生
博 士 前 期	経済学 ・研究者コース ・税理士コース ・高度職業人コース	50人	若干人	若干人	若干人
博 士 後 期	経済学	10人	—	若干人	若干人

(2)出願資格

※出願資格について、ご不明な点がある場合には、出願期間前(入学検定料を振り込む前)の早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

一般入学試験

①博士前期課程

2024年4月1日現在、次の各号のいずれかに該当する者

- (a) 大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
- (b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (c) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (d) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)

- (f) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (g) 文部科学大臣の指定した者
- (h) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者(48ページ「個別の入学資格審査」参照)

②博士後期課程

2024年4月1日現在、次の各号のいずれかに該当する者

- (a) 修士の学位を有する者
- (b) 専門職学位を有する者
- (c) 文部科学大臣の指定した者
- (d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
- (e) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (g) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者(48ページ「個別の入学資格審査」参照)

特別選考入試

①博士前期課程 学内選考入試

次のAまたはBいずれかに示された条件を満たす者

A. 本学学部の4年次に在籍する卒業見込みの学生(編入学生を含む)で次の条件のいずれかを満たす者

- ①3年次終了時のGPAが2.8以上の者(編入学生は3年次終了時のGPAが3.0以上)。但し、認定留学生または交換留学生として留学したため5年次以上に在籍する者は、帰国日から1年以内に限り出願を認める。
- ②特定非営利活動法人日本経済学教育協会が実施する経済学検定試験(ERE試験、EREマイクロ・マクロ試験)のランクがA以上の者。但し、出願締切日より2年以内の取得であること。
- ③以下の税理士試験の試験科目のうちいずれか1科目に合格していること。

(会計学に属する科目)簿記論、財務諸表論、(税法に属する科目)所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、酒税法、国税徴収法、住民税、事業税、固定資産税

B. 本学学部早期卒業制度利用の3年次生

※Aの出願資格を満たす者で、5年次以上に在籍する者のうち、やむを得ない理由により休学期間を含む者については出願を認めることがあります。出願期間前に大学院事務室へ問い合わせてください。

②博士前期課程 特別選考入試

次のA~Dのいずれかに示された条件をすべて満たす者

A. 日本国内の他大学を原則2020年4月以降に入学し、2024年3月に卒業見込みの4年次生で、以下の①~③のすべての条件を満たす者

- ①3年次終了時のGPAが3.0以上の者
- ②演習指導教員または関連分野の専任教員、あるいは、所属する学部・学科の責任ある職位の者(学部長等)の推薦を受けた者
- ③合格した場合に本学大学院経済学研究科への入学の意思がある者

B. 日本国内の他大学を原則2020年4月以降に入学し、2024年3月に卒業見込みの4年次生で、以下の①~③のすべての条件を満たす者

- ①以下の税理士試験の試験科目のうちいずれか1科目に合格していること。
(会計学に属する科目)簿記論、財務諸表論、(税法に属する科目)所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、酒税法、国税徴収法、住民税、事業税、固定資産税
- ②演習指導教員または関連分野の専任教員、あるいは、所属する学部・学科の責任ある職位の者(学部長等)の推薦を受けた者
- ③合格した場合に本学大学院経済学研究科への入学の意思がある者

C. 本学を2021年4月以降に卒業した者で以下の①、②の条件をいずれも満たす者

- ①卒業時のGPAが3.0以上の者
- ②合格した場合に本学大学院経済学研究科への入学の意思がある者

D. 本学を2021年4月以降に卒業した者で以下の①、②の条件をいずれも満たす者

- ①以下の税理士試験の試験科目のうちいずれか1科目に合格していること。
(会計学に属する科目)簿記論、財務諸表論、(税法に属する科目)所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、酒税法、国税

徴収法、住民税、事業税、固定資産税

②合格した場合に本学大学院経済学研究科への入学の意思がある者

*GPA計算式(GPAによる評価を実施していない大学の場合のみ、以下の計算式で算出すること)

4段階評価(A～Cを合格とする場合)

$$[3.3 \times [A(80 \text{ 点} \sim 100 \text{ 点}) \text{ 修得単位数}] + 2 \times [B(70 \sim 79 \text{ 点}) \text{ 修得単位数}] + 1 \times [C(60 \sim 69 \text{ 点}) \text{ 修得単位数}]] / \text{総修得単位数}$$

5段階評価(A～D、S・A・B・Cなどを合格とする場合)

$$[4 \times [A(90 \sim 100 \text{ 点}) \text{ 修得単位数}] + 3 \times [B(80 \text{ 点} \sim 89 \text{ 点}) \text{ 修得単位数}] + 2 \times [C(70 \sim 79 \text{ 点}) \text{ 修得単位数}] + 1 \times [D(60 \sim 69 \text{ 点}) \text{ 修得単位数}]] / \text{総修得単位数}$$

※ここでいう修得単位数とは、卒業要件に含まれる単位であって、留学等で単位のみ認定された科目や随意科目は除く。

※不合格科目は、上記の計算式に含まないものとする。

社会人特別入試

①博士前期課程

2024年4月1日現在、次のいずれかに該当する者

- (a) 大学卒業後3年以上経過した者
- (b) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、25歳に達したもの

外国人留学生入試

①博士前期課程

2024年4月1日現在、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

- (a) 日本の大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
- (b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (c) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (d) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (f) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (g) 文部科学大臣の指定した者
- (h) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

②博士後期課程

2024年4月1日現在、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

- (a) 修士の学位を有する者
- (b) 専門職学位を有する者
- (c) 文部科学大臣の指定した者
- (d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
- (e) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (g) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者

※注意事項

- ・外国と日本の両方の国籍を有する者についても出願を認めます。
- ・日本の大学を卒業した者、または日本の大学院の課程を修了した者を含みますが、日本において、通常の高等学校教育の課程を修了した者を除きます。

- ・博士前期課程の(c) (d)について、修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査(48 ページ参照)の申請期限前(入学検定料を振り込む前)のなるべく早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。
- ・博士前期課程の(h)および博士後期課程の(g)により出願できる者は、出願に先立ち申請手続きを行い、本大学院の入学資格審査(48 ページ参照)を受け、認定を受けた者としてします。
- ・外国において、修業年限が3年の課程を修了し学士の学位を授与された者については、出願期間前に大学院事務室へ予めお問い合わせください。
- ・その他、所定の出願書類が整わない場合には出願が受理されませんのでご注意ください。

(3)筆答試験 ※筆答試験は多摩キャンパスで実施します。

博士前期課程

①試験科目

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	8科目の中から1科目を選択 ※参照不可(注1) ①ミクロ経済学、②マクロ経済学、③統計学・計量経済学、④ポリティカルエコミー、⑤経済学史、⑥経済史、⑦会計学、⑧経営学	本学における個別試験は実施しません。 代わりに所定の外国語能力に関する証明(出願締切日以前2年以内の受験・取得有効)を提出。(19 ページ参照)
特別選考	実施しません。(書類審査)	実施しません。(書類審査)
社会人特別	小論文 ※参照不可	実施しません。
外国人留学生	8科目の中から1科目を選択 ※参照不可(注1) ①ミクロ経済学、②マクロ経済学、③統計学・計量経済学、④ポリティカルエコミー、⑤経済学史、⑥経済史、⑦会計学、⑧経営学	実施しません。

(注1)所定の検定試験のスコアが得られている場合は、専門科目の試験を免除する。(19 ページ参照)

※外国人留学生入試(専門科目)の解答に使用する言語は、日本語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	<試験時間>10:30~11:30(60分) <配点>100点	本学における個別試験は実施しません。提出された所定の外国語能力に関する証明書のスコアを基に評価します。
特別選考	実施しません。(書類審査)	実施しません。(書類審査)
社会人特別	<試験時間>10:30~12:00(90分) <配点>100点	実施しません。
外国人留学生	<試験時間>10:30~11:30(60分) <配点>100点	実施しません。

※志願状況等により試験時刻は変更となる場合があります。

博士後期課程

①試験科目

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	実施しません。	英語、ドイツ語、フランス語のうち母語を除く1科目選択 ※辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可
外国人留学生	経済学(ポリティカルエコミー、ミクロ経済学、マクロ経済学のうち1科目を試験時に選択) ※参照不可	実施しません。

※外国人留学生入試(専門科目)の解答に使用する言語は、日本語または英語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	実施しません。	<試験時間>10:30~12:00(90分) <配点>100点
外国人留学生	<試験時間>10:30~11:30(60分) <配点>100点	実施しません。

※志願状況等により試験時刻は変更となる場合があります。

(4)博士前期課程一般入試・外国人留学生入試における専門科目試験免除希望者の証明書

特定非営利活動法人日本経済学教育協会が実施する経済学検定試験(ERE 試験、ERE ミクロ・マクロ試験)で A 以上のランクを取得している場合は、専門科目試験を免除します。出願書類として、必ず公式スコア(公式認定証)または証明書、結果通知書の原本(紙)を提出してください(インターネットでダウンロードし、プリントアウトしたスコアは不可)。試験実施機関からの直送制度を利用せず、公式スコア・証明書・結果通知書を取得してその他の出願書類とともに提出してください。

なお、原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願(所定様式15)と返信用の「レターパックプラス」(返送先住所等を記入)を同封してください。

(5)博士前期課程一般入試における外国語能力に関する証明書類

下表の外国語能力に関する試験のいずれかの受験結果を提出してください(出願締切日以前2年以内の取得のものに限る)。必ず公式スコア(公式認定証)または証明書、結果通知書の原本(紙)を提出してください(インターネットでダウンロードし、プリントアウトしたスコアは不可)。試験実施機関からの直送制度を利用せず、公式スコア・証明書・結果通知書を取得してその他の出願書類とともに提出してください。

なお、原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願(所定様式15)と返信用の「レターパックプラス」(返送先住所等を記入)を同封してください。

外国語科目	外国語能力
英語	TOEFL iBT、TOEIC(Listening & Reading Testに限る)、IELTS(アカデミック・モジュールに限る)、英検(実用英語技能検定試験)、国連英検(国際連公用語英語検定試験) ※TOEFL Special Home Editionのスコアでの提出は認めません。
ドイツ語	独検(ドイツ語技能検定試験)
フランス語	仏検(実用フランス語技能検定試験)

(6)口述試験

第一次(筆答)試験合格者にのみオンライン会議サービスを利用して実施します。(57 ページ参照)。口述試験の実施日時については、第一次試験合格発表通知にてお知らせします。ただし、社会人特別入試受験者については、志願者全員に筆答試験とあわせて多摩キャンパスで実施(オンライン会議サービスを利用)します。

博士後期課程の受験者には、修士論文など自己の研究内容に関するプレゼンテーションを課します。プレゼンテーションは、パワーポイント(Microsoft PowerPoint)もしくはレジュメを必須とし(併用可)、それ以外の資料配付等はできません。プレゼンテーションは25分以内とし、その後、口述試験審査委員からの質疑を25分程度行います。プレゼンテーション用資料の配付及び質疑応答の際の参考資料の配付を希望する受験者は、期日までにPDF形式のファイルを大学院事務室まで送付していただきます。

口述試験に関する詳細は、志願者に追って通知いたします。

(7)博士前期課程高度職業人コース入学後の希望分野・分析手法一覧

博士前期課程高度職業人コースの志願者は、入学後に希望する分野および分析手法を選択し、志願票の「入学後の研究テーマ」欄に記入してください。記入の際は、必ず「分野」と「分析手法」の両方を記入してください。

分野	分析手法	理論分析	計量分析	歴史分析	実験	質的研究手法	制度的分析	エリアスタディーズ
			(統計・データ)	(経済史・経済学 史・社会思想史)	(実験室・フィールド・自然)	(事例研究)	(政策評価・ 国際比較)	
経済理論(マルクス経済学)、現代資本主義分析		◎	○			○	○	
マクロ経済学、経済成長、景気循環		◎	○					
一般均衡理論、ミクロ経済学		◎						
経済統計学、マイクロデータ分析			◎					
経営学、産業分析、(アジアを中心とした)新興国市場分析			○		○	◎		◎
企業会計		◎				○	◎	
会計学、マクロ会計学、環境会計論、森林資源会計、地域を対象とした会計		◎				◎		◎
国際経済学、貿易政策、貿易と環境		◎	○			○	○	
開発経済学、国際経済学			◎			◎	◎	○
中国経済			○	○		○	○	○
西洋経済史、西洋思想				◎				
社会思想史・政治思想史・ジェンダー論		○		◎		○	○	
社会思想史、経済思想史、政治経済学				◎			○	
イギリス経済学説史		○		◎			○	
社会政策・社会保障論				◎			○	
交通経済学、公益事業論			◎			◎	◎	
公共経済学、交通・情報通信分野の規制・競争政策		○	◎				◎	
環境経済学、環境政策			○			◎	◎	◎
ゲーム理論、組織や制度の経済学		◎			◎		○	
労働経済学			◎			○	○	
労使関係論、人事労務管理論						◎		
財政学、地方財政論、租税論			○				○	
経済地理学		○			○	◎	◎	
人口論、人口統計学		○	◎			○	○	◎

志願票への記載例

例①

入学後の研究テーマ
※記入必須 経済理論 (マルクス経済学) 計量分析

例②

入学後の研究テーマ
※記入必須 公共経済学 制度的分析

3. 商学研究科

(1)入試日程・募集人員

①入試日程

課程		博士前期		博士後期	
実施時期		秋 季	春 季	秋 季	春 季
入試方式 *実施方式に○	一 般	○	○	—	○
	特 別 選 考	○	○	—	—
	社 会 人 特 別	○	—	—	○
	外国人留学生	○	—	—	○
出願期間		7月3日～ 7月6日	11月22日～ 11月24日	—	11月22日～ 11月24日
一次試験(筆答試験) ※1		9月4日	1月17日	—	1月17日
一次合格発表		9月14日	1月26日	—	1月26日
二次試験(口述試験)		9月19日	2月1日	—	2月1日
最終合格発表		9月29日	2月13日	—	2月13日
入学申込手続期限		2月19日	3月8日	—	3月8日

※1 博士前期課程特別選考入試は筆答試験を実施しません。

②募集人員

課 程	専 攻	入試方式			
		一 般	特別選考	社会人特別	外国人留学生
博 士 前 期	商 学 ・研究コース ・ビジネスコース	25 人	若干人	若干人	若干人
博 士 後 期	商 学	5 人	—	若干人	若干人

(2)出願資格

※出願資格について、ご不明な点がある場合には、出願期間前(入学検定料を振り込む前)の早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

一般入学試験

①博士前期課程

2024年4月1日現在、次の各号のいずれかに該当する者

- (a) 大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
- (b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (c) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (d) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (f) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学

大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

- (g) 文部科学大臣の指定した者
- (h) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22 歳に達した者(48 ページ「個別の入学資格審査」参照)

②博士後期課程

2024 年 4 月 1 日現在、次の各号のいずれかに該当する者

- (a) 修士の学位を有する者
- (b) 専門職学位を有する者
- (c) 文部科学大臣の指定した者
- (d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
- (e) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (g) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24 歳に達した者(48 ページ「個別の入学資格審査」参照)

特別選考入試

①博士前期課程 学内選考入試

本学学部卒業見込みの者、または 2020 年 4 月以降本学商学部を卒業した者で、次のいずれかの条件を満たしている者

- (a) 卒業見込みの者(早期卒業候補者含む)については前年度までのGPA、卒業生については卒業時のGPAが 2.8 以上の者
- (b) 学習意欲が高く、研究活動が顕著なもので、かつ指導を希望する教員からの推薦がある者
- (c) 公認会計士試験短答試験に合格した者
- (d) 税理士試験の「簿記論」または「財務諸表論」に合格した者
- (e) 上記(c)(d)以外の国家試験のうち、本研究科の教育を受けるにふさわしい試験に合格した者

社会人特別入試

①博士前期課程

2024 年 4 月 1 日現在、次のいずれかに該当する者

- (a) 大学卒業後2年以上経過した者
- (b) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、24 歳に達したもの

②博士後期課程

2024 年 4 月 1 日現在、企業・官公庁・会計事務所等において2年以上の実務経験を有する者で、次のいずれかに該当する者

- (a) 修士の学位を有する者または取得見込の者
- (b) 専門職学位を有する者または取得見込の者
- (c) 外国において(a)又は(b)に相当する学位を有する者または取得見込の者
- (d) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24 歳に達したもの

外国人留学生入試

①博士前期課程

2024 年 4 月 1 日現在、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

- (a) 日本の大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
- (b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (c) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (d) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)

- (f) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (g) 文部科学大臣の指定した者
- (h) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

②博士後期課程

2024年4月1日現在、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

- (a) 修士の学位を有する者
- (b) 専門職学位を有する者
- (c) 文部科学大臣の指定した者
- (d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
- (e) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (g) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者

※注意事項

- ・外国と日本の両方の国籍を有する者についても出願を認めます。
- ・日本の大学を卒業した者、または日本の大学院の課程を修了した者を含みますが、日本において、通常の高学校教育の課程を修了した者を除きます。
- ・博士前期課程の(c) (d)について、修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査(48 ページ参照)の申請期限前(入学検定料を振り込む前)のなるべく早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。
- ・博士前期課程の(h)および博士後期課程の(g)により出願できる者は、出願に先立ち申請手続きを行い、本大学院の入学資格審査(48 ページ参照)を受け、認定を受けた者としてします。
- ・外国において、修業年限が3年の課程を修了し学士の学位を授与された者については、出願期間前に大学院事務室へ予めお問い合わせください。
- ・その他、所定の出願書類が整わない場合には出願が受理されませんのでご注意ください。

(3)筆答試験

※筆答試験は多摩キャンパスで実施します。

博士前期課程

①試験科目

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	研究コース・ビジネスコース 経営学、会計学、商業学、経済学A(マルクス経済学)、経済学B(近代経済学)、金融論のうちから志望する専攻分野の1科目選択 ※参照不可 ※希望指導教授により選択できる科目が異なります(26 ページ参照)	研究コース・ビジネスコース 本学における個別試験は実施しません。 代わりに所定の外国語能力に関する証明(出願締切日以前3年以内の受験・取得有効)を提出。(24 ページ参照)
特別選考	研究コース・ビジネスコース 実施しません。(書類審査)	研究コース・ビジネスコース 実施しません。(書類審査) ※研究コースは、所定の外国語能力に関する証明書類を提出。(24 ページ参照)
社会人特別	研究コース・ビジネスコース 小論文 ※参照不可	研究コース・ビジネスコース 実施しません。
外国人留学生	研究コース・ビジネスコース 経営学、会計学、商業学、経済学A(マルクス経済学)、経済学B(近代経済学)、金融論のうちから志望する専攻分野の1科目選択 ※参照不可 ※希望指導教授により選択できる科目が異なります(26 ページ参照)	研究コース 本学における個別試験は実施しません。 代わりに所定の外国語能力に関する証明(出願締切日以前3年以内の受験・取得有効)を提出。(24 ページ参照) ビジネスコース 実施しません。

※外国人留学生入試(専門科目)の解答に使用する言語は、日本語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	研究コース・ビジネスコース ＜試験時間＞10:30～12:00(90分) ＜配点＞100点	研究コース・ビジネスコース 本学における個別試験は実施しません。提出された所定の外国語能力に関する証明書のスコアを基に評価します。
特別選考	研究コース・ビジネスコース 実施しません。	研究コース・ビジネスコース 本学における個別試験は実施しません。研究コースについては、提出された所定の外国語能力に関する証明書のスコアを基に評価します。
社会人特別	研究コース・ビジネスコース ＜試験時間＞10:30～12:00(90分) ＜配点＞100点	研究コース・ビジネスコース 実施しません。
外国人留学生	研究コース・ビジネスコース ＜試験時間＞10:30～12:00(90分) ＜配点＞100点	研究コース・ビジネスコース 本学における個別試験は実施しません。研究コースについては、提出された所定の外国語能力に関する証明書のスコアを基に評価します。

※志願状況等により試験時刻は変更となる場合があります。

博士後期課程

①試験科目

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	実施しません。	英語(辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可) (注1)
社会人特別	小論文 ※参照不可	本学における個別試験は実施しません。 代わりに所定の外国語能力に関する証明(出願締切日以前 3 年以内の受験・取得有効)を提出。(24 ページ参照)
外国人留学生	実施しません。	英語(辞書使用可、ただし専門用語辞書および電子辞書は不可) (注1)

(注1)本学商学研究科博士前期課程研究コースを修了見込みの者は、筆答試験を免除する。指導教授の推薦書を提出すること。

②試験時間・配点

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	実施しません。	＜試験時間＞10:30～12:00(90分) ＜配点＞100点
社会人特別	＜試験時間＞10:30～12:00(90分) ＜配点＞100点	本学における個別試験は実施しません。提出された所定の外国語能力に関する証明書のスコアを基に評価します。
外国人留学生	実施しません。	＜試験時間＞10:30～11:30(60分) ＜配点＞100点

※志願状況等により試験時刻は変更となる場合があります。

(4)外国語能力に関する証明書類

※博士前期課程の一般入試(研究コース・ビジネスコース)・特別選考(学内選考)入試(研究コース)・外国人留学生入試(研究コース)、博士後期課程の社会人特別入試のみ

下表の外国語能力に関する試験のいずれかの受験結果を提出してください(出願締切日以前 3 年以内の取得のものに限る)。必ず公式スコア(公式認定証)または証明書、結果通知書の原本(紙)を提出してください(インターネットでダウンロードし、プリントアウトしたスコアは不可)。試験実施機関からの直送制度を利用せず、公式スコア・証明書・結果通知書を取得してその他の出願書類とともに提出してください。

なお、原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願(所定様式15)と返信用の「レターパックプラス」(返送先住所等を記入)を同封してください。

①博士前期課程一般入試(研究コース・ビジネスコース)・外国人留学生入試(研究コース) ※母語を除く外国語科目とする

外国語科目	外国語能力
英 語	TOEFL iBT、TOEIC(Listening & Reading Testに限る)、英検(実用英語技能検定試験)、IELTS(アカデミック・モジュールに限る) ※TOEFL Special Home Editionのスコアでの提出は認めません。

ドイツ語	独検(ドイツ語技能検定試験)
フランス語	仏検(実用フランス語技能検定試験)

②博士前期課程特別選考(学内選考)入試(研究コース)

外国語科目	外国語能力
英 語	TOEFL iBT 61 点以上、TOEIC Listening & Reading Test 550 点以上(TOEIC Speaking & Writing Test を除く)、TOEIC IP テスト(本学実施)550 点以上、英検(実用英語技能検定試験)2 級以上、IELTS 5.0 以上を証明する証明書原本(コピー不可、出願時より3 年以内の受験・取得有効)。 ※TOEFL iBT Special Home Edition のスコアでの提出は認めません。

③博士後期課程社会人特別入試

外国語科目	外国語能力
英 語	TOEFL iBT 72 点以上、TOEFL PBT 530 点以上、TOEIC Listening & Reading Test 785 点以上(TOEIC Speaking & Writing Test を除く)、英検(実用英語技能検定試験)準1 級以上、IELTS(アカデミック・モジュールに限る) 5.5 以上、国連英検(国際連合公用語英語検定試験)A 級以上 ※TOEFL iBT Special Home Edition のスコアでの提出は認めません。

(5)博士前期課程の希望指導教授・専門科目対照表

第1希望および第2希望指導教授によって選択できる専門科目が異なりますので、下表で確認のうえ、いずれか1科目を志願票および受験票の「専門科目」欄に記入してください。

希望指導教授	専門分野	受験できる専門科目						注	希望指導教授	専門分野	受験できる専門科目						注
		経営学	会計学	商学	経済学A	経済学B	金融論				経営学	会計学	商学	経済学A	経済学B	金融論	
浅倉 和俊	会計		○					前	高橋 豊治	金融	○	○	○		○	○	
阿部 雪子	会計	○	○	○		○	○	◎	高見澤 秀幸	金融					○	○	
李 灵泰	商業			○				前	武石 智香子	商業	○		○				
石川 鉄郎	会計		○					◎	寺本 高	商業			○				前
石坂 元一	金融	○		○		○	○		中迫 俊逸	商業	○	○	○		○	○	
石村 直之	経済					○	○		中村 英敏	会計		○				○	前
市村 誠	経営	○					○		西川 可穂子	経済			○				
井上 真里	商業			○				前	西村 陽一郎	経営	○						前
井上 義朗	経済					○			根本 忠宣	金融					○	○	
潮 清孝	会計	○	○					前	袴田 兆彦	経済					○		◎
江口 匡太	経済					○			朴 幸佑	商業			○				
榎本 俊一	商業			○				前	羽田 尚子	経営	○				○		
大沼 宏	会計	○	○	○		○	○		原田 喜美枝	金融						○	
奥山 英司	金融		○			○	○		日高 克平	経営	○						◎
小野 有人	金融					○	○		平澤 敦	商業	○		○			○	
小原 拓也	経済					○		前	平澤 哲	経営	○						
河合 久	会計	○	○						平野 健	経済				○			
河邑 肇	経営	○			○				福島 一矩	会計	○	○					
菅野 洋介	経営	○							福田 公正	経済	○	○	○		○	○	
木立 真直	商業			○					藤木 裕	金融					○	○	
久保 知一	商業			○					堀内 恵	経営	○	○					
久保 文克	経営	○						◎	本庄 裕司	経営	○	○	○		○	○	
窪田 康平	経済					○			三浦 俊彦	商業			○				
熊倉 広志	商業			○					三木 朋乃	経営	○						前
鯉淵 賢	金融					○	○		村上 研一	経済				○			
斎藤 正武	経営	○							山上 淳一	会計	○	○	○	○	○	○	前
酒井 麻衣子	商業			○					山口 朋泰	会計		○					前
佐久間 英俊	経営	○		○	○				山田 哲弘	会計	○	○	○	○	○	○	
櫻井 康弘	会計		○					前	山本 慎悟	商業			○				
砂川 和範	経営	○							吉田 智也	会計		○					
妹尾 剛好	会計		○					前	渡辺 岳夫	会計	○	○			○		
高岡 浩一郎	経済					○	○		※経済学A:マルクス経済学/経済学B:近代経済学								

- [注] 1. 「◎」印の教員は2024年度休講予定(研究促進期間等)の指導教授に希望できません。
 2. 「★」印の教員は2025年3月退職予定のため、指導教授に希望する場合は、2025年度に指導教授の変更が必要となります。あらかじめご了解のうえ出願してください。
 3. 「前」印の教員は博士前期課程のみ指導教授に希望できます。
 4. 上表の内容は変更される場合があります。あらかじめご了承ください。

(6)口述試験

第一次(筆答)試験合格者にのみ実施します。口述試験の実施日時については、第一次試験合格発表通知にてお知らせします。口述試験は30分程度を予定しています。ただし、特別選考入試の研究コース受験者は60分を予定しています。なお、オンライン会議サービスを利用して実施します。(57ページ参照)

4. 文学研究科

(1)入試日程・募集人員

①入試日程

課程		博士前期		博士後期	
実施時期		秋 季	春 季	秋 季	春 季
入試方式 *実施方式に○	一 般	○	○	—	○
	特 別 選 考	—	—	—	—
	社会人特別	○ ※1	—	—	—
	外国人留学生	○	○	—	○
出願期間		7月3日～7月6日	11月27日～11月29日	—	11月27日～11月29日
一次試験(筆答試験)		9月11日	1月24日	—	1月24日
二次試験(口述試験)※2		9月19日・20日 ※3	1月30日・31日 ※3	—	1月30日・31日 ※3
最終合格発表		9月26日	2月6日	—	2月6日
入学申込手続期限		2月19日	2月19日	—	2月19日

※1 哲学専攻・心理学専攻(心理学コース)は実施しません。

※2 志願者全員に口述試験を実施します。

※3 2日間のうち、いずれか1日。詳細は志願者に通知いたします。

②募集人員

課程	専 攻	入試方式			
		一 般	特別選考	社会人特別	外国人留学生
博士前期	国文学	10	—	各専攻若干人	各専攻若干人
	英文学	10			
	独文学	5			
	仏文学	5			
	中国言語文化	5			
	日本史学	7			
	東洋史学	5			
	西洋史学	5			
	哲学	5			
	社会学	5			
	社会情報学	5			
	教育学	5			
	心理学(心理学コース) (臨床心理学コース)	8			
博士後期	国文学	5	—	—	各専攻若干人
	英文学	5			
	独文学	3			
	仏文学	3			
	中国言語文化	3			
	日本史学	5			
	東洋史学	3			
	西洋史学	3			
	哲学	3			
	社会学	3			
	社会情報学	3			
	教育学	3			
	心理学	4			

(2)出願資格

※出願資格について、ご不明な点がある場合には、出願期間前(入学検定料を振り込む前)の早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

一般入学試験

①博士前期課程

2024年4月1日現在、次の各号のいずれかに該当する者

- (a) 大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
- (b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (c) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (d) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (f) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (g) 文部科学大臣の指定した者
- (h) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者(48ページ「個別の入学資格審査」参照)

②博士後期課程

2024年4月1日現在、次の各号のいずれかに該当する者

- (a) 修士の学位を有する者
- (b) 専門職学位を有する者
- (c) 文部科学大臣の指定した者
- (d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
- (e) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (g) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者(48ページ「個別の入学資格審査」参照)

社会人特別入試

①博士前期課程

次のいずれかに該当する者

- (a) 大学卒業後3年以上経過した者(2024年4月1日現在)
- (b) 本大学院において、個別の入学資格審査(48ページ参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、25歳に達した者(2024年4月1日現在)

外国人留学生入試

①博士前期課程

2024年4月1日現在、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

- (a) 日本の大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
- (b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (c) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (d) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る)

を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)

- (f) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (g) 文部科学大臣の指定した者
- (h) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

②博士後期課程

2024年4月1日現在、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

- (a) 修士の学位を有する者
- (b) 専門職学位を有する者
- (c) 文部科学大臣の指定した者
- (d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
- (e) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (g) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者

※注意事項

- ・外国と日本の両方の国籍を有する者についても出願を認めます。
- ・日本の大学を卒業した者、または日本の大学院の課程を修了した者を含みますが、日本において、通常の高学校教育の課程を修了した者を除きます。
- ・博士前期課程の(c) (d)について、修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査(48 ページ参照)の申請期限前(入学検定料を振り込む前)のなるべく早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。
- ・博士前期課程の(h)および博士後期課程の(g)により出願できる者は、出願に先立ち申請手続きを行い、本大学院の入学資格審査(48 ページ参照)を受け、認定を受けた者とします。
- ・外国において、修業年限が3年の課程を修了し学士の学位を授与された者については、出願期間前に大学院事務室へ予めお問い合わせください。
- ・その他、所定の出願書類が整わない場合には出願が受理されませんのでご注意ください。

(3)筆答試験

※筆答試験は多摩キャンパスで実施します。

博士前期課程

①試験科目

入試方式	専攻	専 門	外 国 語	
一 般	国文学	国語学・国文学	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち1科目選択 ※辞書使用可(注1)	
	英文学	英語学・英米文学	英語 ※辞書使用不可	
	独文学	ドイツ語学・ドイツ文学・ドイツ文化学	ドイツ語 ※辞書使用不可	
	仏文学	フランス文学史・フランス美術史	フランス語 ※辞書使用不可	
	中国言語文化	中国語学・中国文学・中国文化学	中国語 ※辞書使用不可	
	日本史学	日本史	英語、ドイツ語、フランス語のうち1科目選択 ※辞書使用可(注1)	
	東洋史学	東洋史	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち1科目選択 ※辞書使用可(注1)	
	西洋史学	西洋史	英語、ドイツ語、フランス語のうち1科目選択 ※辞書使用可(注1)(注2)	
	哲学	哲学史	英語、ドイツ語、フランス語のうち1科目選択 ※辞書使用可(注1)	
	社会学	社会学(注3)	英語 ※辞書使用可(注1)	
	社会情報学	社会情報学	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち1科目選択 ※辞書使用可(注1)	
	教育学	教育学	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち1科目選択 ※辞書使用可(注1)	
	心理学	心理学コース	心理学(心理学基礎を含む)	英語 ※辞書使用可
		臨床心理学コース	臨床心理学(心理学基礎を含む)	

社会人特別	国文学	国語学・国文学	実施しません。
	英文学	英語学・英米文学(注4)	
	独文学	ドイツ語学・ドイツ文学・ドイツ文化学(注5)	
	仏文学	フランス文学史・フランス美術史(注6)	
	中国言語文化	中国語学・中国文学・中国文化学(注7)	
	日本史学	日本史	
	東洋史学	東洋史	
	西洋史学	西洋史	
	社会学	社会学(英語辞書使用可、ただし、専門用語辞書および電子辞書は不可)	
	社会情報学	社会情報学	
	教育学	教育学	
	心理学	臨床心理学コース 臨床心理学(心理学基礎を含む)	
外国人留学生	国文学	国語学・国文学	実施しません。
	英文学	英語学・英米文学	
	独文学	ドイツ語・ドイツ語学・ドイツ文学・ドイツ文化学	
	仏文学	フランス語・フランス文学史・フランス美術史	
	中国言語文化	中国語学・中国文学・中国文化学	
	日本史学	日本史	
	東洋史学	東洋史	
	西洋史学	西洋史	
	哲学	哲学史	
	社会学	社会学	
	社会情報学	社会情報学	
	教育学	教育学	
	心理学	心理学コース 心理学(心理学基礎を含む)	
		臨床心理学コース 臨床心理学(心理学基礎を含む)	

(注1)母語を選択することはできない。また、外国語で使用する辞書は専門用語辞書および電子辞書を除く。

(注2)ドイツ史またはフランス史を希望する場合、外国語の試験科目では、ドイツ語またはフランス語を選択することが望ましい。

(注3)社会学専攻は口述試験日に専門文献読解の試験を行う。(試験時間 60分)

(注4)英語能力等をみる設問も含む。

(注5)ドイツ語能力等をみる設問も含む。

(注6)フランス語能力等をみる設問も含む。

(注7)中国語能力等をみる設問も含む。

※外国人留学生入試(専門科目)の解答に使用する言語は、**英文学専攻**は日本語または英語、**独文学専攻**は日本語またはドイツ語、**仏文学専攻**は日本語またはフランス語、**中国言語文化専攻**は日本語または中国語、**社会学専攻**は日本語または英語、**それ以外の専攻**は日本語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	<試験時間> 全専攻共通 10:30~12:30(120分) <配点> 国文学専攻 200点 英文学専攻 100点 独文学専攻 100点 仏文学専攻 100点 中国言語文化専攻 100点 日本史学専攻 250点 東洋史学専攻 200点 西洋史学専攻 100点 哲学専攻 200点 社会学専攻 200点 社会情報学専攻 200点 教育学専攻 200点 心理学専攻(心理学コース) 200点 心理学専攻(臨床心理学コース) 200点	<試験時間> 全専攻共通 13:30~15:00(90分) <配点> 国文学専攻 100点 英文学専攻 150点 独文学専攻 100点 仏文学専攻 100点 中国言語文化専攻 100点 日本史学専攻 100点 東洋史学専攻 100点 西洋史学専攻 100点 哲学専攻 100点 社会学専攻 100点 社会情報学専攻 100点 教育学専攻 100点 心理学専攻(心理学コース) 100点 心理学専攻(臨床心理学コース) 100点

社会人特別	<試験時間> 全専攻共通 10:30~12:30(120分) <配点> 国文学専攻 200点 英文学専攻 200点 独文学専攻 250点 仏文学専攻 200点 中国言語文化専攻 200点 日本史学専攻 250点 東洋史学専攻 200点 西洋史学専攻 100点 社会学専攻 200点 社会情報学専攻 200点 教育学専攻 200点 心理学専攻(臨床心理学コース) 200点	実施しません。
外国人留学生	<試験時間> 全専攻共通 10:30~12:30(120分) <配点> 全専攻共通 200点	実施しません。

※志願状況等により試験時刻は変更となる場合があります。

博士後期課程

①試験科目

入試方式	専攻	専門	外国語等
一般	国文学	国語学・国文学	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、漢文のうち2科目選択(漢文は辞書使用不可、それ以外は使用可)(注1)
	英文学	英語学・英米文学	英語 ※辞書使用不可
	独文学	ドイツ語学・ドイツ文学・ドイツ文化学	ドイツ語(必須)のほか英語、フランス語のうち1科目選択(ドイツ語は辞書使用不可、それ以外は使用可)(注1)
	仏文学	フランス文学史・フランス美術史	フランス語(必須)のほか英語、ドイツ語のうち1科目選択(フランス語は辞書使用不可、それ以外は使用可)(注1)
	中国言語文化	中国語学・中国文学・中国文化学	中国語 ※辞書使用不可
	日本史学	日本史	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、古文書解読のうち2科目選択(古文書解読は辞書使用不可、それ以外は使用可)(注1)
	東洋史学	東洋史	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、アラビア語のうち2科目選択(辞書使用可)(注1)
	西洋史学	西洋史	英語、ドイツ語、フランス語のうち、2科目選択(辞書使用可)(注1)
	哲学	哲学史	英語、ドイツ語、フランス語、漢文のうち2科目選択(漢文は辞書使用不可、それ以外は使用可)(注1)
	社会学	社会学(注2)	英語(辞書使用可)(注1)
	社会情報学	社会情報学	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち1科目選択(辞書使用可)(注1)
	教育学	教育学	英語、ドイツ語、フランス語、中国語のうち1科目選択(辞書使用可)(注1)
	心理学	心理学	英語(辞書使用可)(注1)

外国人留学生	国文学	国語学・国文学	実施しません。
	英文学	英語学・英米文学	
	独文学	ドイツ語・ドイツ語学・ドイツ文学・ドイツ文化	
	仏文学	フランス語・フランス文学史・フランス美術史	
	中国言語文化	中国語学・中国文学・中国文化学	
	日本史学	日本史	
	東洋史学	東洋史	
	西洋史学	西洋史	
	哲学	哲学史	
	社会学	社会学	
	社会情報学	社会情報学	
	教育学	教育学	
	心理学	心理学	

(注1) 母語を選択することはできない。また、外国語で使用する辞書は専門用語辞書および電子辞書を除く。

(注2) 社会学専攻は口述試験日に専門文献読解の試験を行う(試験時間 60 分)。

※外国人留学生入試(専門科目)の解答に使用する言語は、**英文学専攻**は日本語または英語、**独文学専攻**は日本語またはドイツ語、**仏文学専攻**は日本語またはフランス語、**中国言語文化専攻**は日本語または中国語、**社会学専攻**は日本語または英語、**それ以外の専攻**は日本語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専 門	外 国 語 等
一 般	<試験時間> 全専攻共通 10:30~12:30(120分) <配点> 国文学専攻 200点 英文学専攻 200点 独文学専攻 100点 仏文学専攻 150点 中国言語文化専攻 100点 日本史学専攻 250点 東洋史学専攻 200点 西洋史学専攻 100点 哲学専攻 200点 社会学専攻 200点 社会情報学専攻 200点 教育学専攻 200点 心理学専攻 200点	<試験時間> 全専攻共通 ①13:30~15:00(90分) 2科目目のある専攻 ②15:30~17:00(90分) <配点> 国文学専攻 1科目50点 英文学専攻 150点 独文学専攻 1科目100点 仏文学専攻 1科目100点 中国言語文化専攻 100点 日本史学専攻 1科目50点 東洋史学専攻 1科目100点 西洋史学専攻 1科目100点 哲学専攻 1科目100点 社会学専攻 100点 社会情報学専攻 100点 教育学専攻 100点 心理学専攻 100点
外国人留学生	<試験時間> 全専攻共通 10:30~12:30 (120分) <配点> 全専攻共通 200点	実施しません。

※志願状況等により試験時刻は変更となる場合があります。

(4)口述試験

多摩キャンパスで志願者全員に実施します。口述試験の実施日時については、受験票送付時にお知らせします。

5. 総合政策研究科

(1)入試日程・募集人員

①入試日程

課程		博士前期		博士後期	
実施時期		秋 季	春 季	秋 季	春 季
入試方式 *実施方式=○	一 般	○	○	—	○
	特 別 選 考	○	—	—	—
	社会人特別	—	○	—	○
	外国人留学生	○	○	—	○
出願期間		7月3日～ 7月6日	11月22日～ 11月24日	—	11月22日～ 11月24日
一次試験(筆答試験) ※1		9月4日	1月17日	—	1月17日
一次合格発表		9月15日	1月30日	—	1月30日
二次試験(口述試験)		9月22日	2月2日	—	2月2日
最終合格発表		9月27日	2月7日	—	2月7日
入学申込手続期限		2月19日	2月19日	—	2月19日

※1 博士前期課程特別選考入試、博士後期課程社会人特別入試・外国人留学生入試では、筆答試験を実施しません。

②募集人員

課 程	専 攻	入試方式			
		一 般	特別選考	社会人特別	外国人留学生
博 士 前 期	総合政策	40 人	若干人	若干人	若干人
博 士 後 期	総合政策	10 人	—	若干人	若干人

(2)出願資格

※出願資格について、ご不明な点がある場合には、出願期間前(入学検定料を振り込む前)の早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。

一般入学試験

①博士前期課程

2024年4月1日現在、次の各号のいずれかに該当する者

- (a) 大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
- (b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (c) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (d) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (f) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限り)で文部科学

大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

- (g) 文部科学大臣の指定した者
- (h) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22 歳に達した者(48 ページ「個別の入学資格審査」参照)

②博士後期課程

2024 年 4 月 1 日現在、次の各号のいずれかに該当する者

- (a) 修士の学位を有する者
- (b) 専門職学位を有する者
- (c) 文部科学大臣の指定した者
- (d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
- (e) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (g) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24 歳に達した者(48 ページ「個別の入学資格審査」参照)

特別選考入試

①博士前期課程 学内選考入試

本学学部卒業見込みの者で、次のいずれかの基準を満たす者

- (a) 4年次に在籍する者(認定留学生または交換留学生として留学した者は5年次生も可)で、前年度までのGPAが3.0以上の者
- (b) 3年次まで(認定留学生または交換留学生として留学した者は4年次まで)の教育・研究活動が顕著な者で、かつ指導を希望する教員からの推薦がある者
- (c) TOEFL iBT の取得スコアが100点以上の者(TOEFL PBT の場合は600点以上の者。TOEFL ITP での出願は不可。いずれも出願締切日以前2年以内の取得有効) ※ TOEFL iBT Special Home Edition のスコアでの提出は認めません。
- (d) 国家試験等の実績に照らして、(a)と同等の学力を有すると認められる者
- (e) 3年次に在籍する者で、早期卒業候補者として認められている者

社会人特別入試

①博士前期課程

次のいずれかに該当する者

- (a) 大学卒業(出願時において大学を卒業している者)
- (b) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、23 歳に達した者(2024 年 4 月 1 日現在)

②博士後期課程

実務経験を有し、次のいずれかに該当する者

- (a) 修士の学位を有する者または取得見込の者
- (b) 専門職学位を有する者または取得見込の者
- (c) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24 歳に達した者(2024 年 4 月 1 日現在)

外国人留学生入試

①博士前期課程

2024 年 4 月 1 日現在、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

- (a) 日本の大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
- (b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (c) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (d) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- (e) 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る)

を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)

- (f) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (g) 文部科学大臣の指定した者
- (h) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

②博士後期課程

2024年4月1日現在、外国の国籍を有し、次のいずれかに該当する者

- (a) 修士の学位を有する者
- (b) 専門職学位を有する者
- (c) 文部科学大臣の指定した者
- (d) 上記(a)又は(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
- (e) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (g) 本大学院において、個別の入学資格審査(48 ページ参照)により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者

※注意事項

- ・外国と日本の両方の国籍を有する者についても出願を認めます。
- ・日本の大学を卒業した者、または日本の大学院の課程を修了した者を含みますが、日本において、通常の高等学校教育の課程を修了した者を除きます。
- ・博士前期課程の(c) (d)について、修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査(48 ページ参照)の申請期限前(入学検定料を振り込む前)のなるべく早い時期に大学院事務室までお問い合わせください。
- ・博士前期課程の(h)および博士後期課程の(g)により出願できる者は、出願に先立ち申請手続きを行い、本大学院の入学資格審査(48 ページ参照)を受け、認定を受けた者とします。
- ・外国において、修業年限が3年の課程を修了し学士の学位を授与された者については、出願期間前に大学院事務室へ予めお問い合わせください。
- ・その他、所定の出願書類が整わない場合には出願が受理されませんのでご注意ください。

(3)筆答試験 ※筆答試験は多摩キャンパスで実施します。

博士前期課程

①試験科目

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	小論文	実施しません。 ただし、所定のスコア基準を満たす外国語能力に関する証明(出願締切日以前2年以内の受験・取得有効)を提出。(36 ページ参照)
特別選考	実施しません。(書類審査)	実施しません。(書類審査)
社会人特別	小論文	実施しません。
外国人留学生	小論文	実施しません。

※外国人留学生入試(専門科目)の解答に使用する言語は、日本語とする。

②試験時間・配点

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	<試験時間>10:30~12:00(90分) <配点>100点	実施しません。
特別選考	実施しません。	実施しません。

社会人特別	<試験時間>10:30~12:00(90分) <配点>100点	実施しません。
外国人留学生	<試験時間>10:30~12:00(90分) <配点>100点	実施しません。

※志願状況等により試験時刻は変更となる場合があります。

博士後期課程

①試験科目

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	実施しません。	英語(辞書使用可。ただし、専門用語辞書および電子辞書を除く)
社会人特別	実施しません。(書類審査)	実施しません。(書類審査)
外国人留学生	実施しません。(書類審査)	実施しません。(書類審査)

②試験時間・配点

入試方式	専 門	外 国 語
一 般	実施しません。	<試験時間>10:30~12:00(90分) <配点>100点
社会人特別	実施しません。	実施しません。
外国人留学生	実施しません。	実施しません。

※志願状況等により試験時刻は変更となる場合があります。

(4)博士前期課程一般入試における外国語能力に関する証明書類

下表の外国語能力に関する試験のいずれかの受験結果を提出してください(出願締切日以前2年以内の取得のものに限る)。必ず公式スコア(公式認定証)または証明書、結果通知書の原本(紙)を提出してください(インターネットでダウンロードし、プリントアウトしたスコアは不可)。試験実施機関からの直送制度を利用せず、公式スコア・証明書・結果通知書を取得してその他の出願書類とともに提出してください。

なお、原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願(所定様式15)と返信用の「レターパックプラス」(返送先住所等を記入)を同封してください。

外国語科目	外国語能力
英 語	TOEFL iBT 61 点以上、TOEIC Listening & Reading Test 600 点以上(TOEIC Speaking & Writing Test を除く)、英検(実用英語技能検定試験)2 級以上、IELTS(アカデミック・モジュールに限る) 5.0 以上 ※TOEFL Special Home Edition のスコアでの提出は認めません。
ドイツ語	独検(ドイツ語技能検定試験)4 級以上
フランス語	仏検(実用フランス語技能検定試験)準 2 級以上
中国語	中検(中国語検定試験)3 級以上、HSK(漢語水平考試) 4 級以上
ロシア語	ロシア語能力検定試験 3 級以上
韓国語	韓国語能力試験 3 級以上、ハングル能力検定試験 3 級以上

(5)口述試験

オンライン会議サービスを利用して実施します。(57 ページ参照)

博士前期課程の一般入試・社会人特別入試・外国人留学生入試、博士後期課程の一般入試については、第一次試験の合格者に実施します。それ以外は志願者全員に対して実施します。実施時刻等の詳細は対象者に対して、追って通知いたします。

なお、博士後期課程の受験者には、修士論文など自己の研究内容に関するプレゼンテーションを課します。プレゼンテーションは、パワーポイント(Microsoft PowerPoint)もしくはレジュメを必須とし(併用可)、それ以外の資料配付等はできません。プレゼンテーションは30分以内とし、その後、口述試験審査委員からの質疑を30分程度行います。プレゼンテーション用資料の配付及び質疑応答の際の参考資料の配付を希望する受験者は、期日までにPDF形式のファイルを大学院事務室まで送付していただきます

口述試験に関する詳細は、志願者に対して追って通知いたします。

V 出願書類

1. 法学研究科

(1) 博士前期課程

出 願 書 類		入試方式別の必要部数			
		一 般	特 別 選 考	社会人 特 別	外国人 留 学 生
※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。					
1	志願票・写真票 (所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。)	各1	各1	各1	各1
2	大学(学部)の卒業(見込)証明書 ※日本国外の大学を卒業した者で卒業証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書(学士学位)も提出すること。(46 ページ参照) ※他大学卒業者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。 ※特別選考入試については、その他学力優秀であることを証明できる資料があれば添付できる。	1	1	1	1
3	大学(学部)の成績証明書 ※編入学や学士入学をした者などは、それ以前に在籍していた学部の成績証明書も提出すること。	1	1	1	1
4	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。A4用紙3枚程度で作成。片面印刷。	4	4	4	4
5	出願理由書 ※所定様式4を表紙として添付。A4用紙1枚程度で作成。片面印刷。	—	4	—	—
6	外国語能力に関する証明書類【外国語科目免除希望者のみ】(14 ページ参照)	1	1	—	—
7	専攻分野に関する論文【一般入試政治学専攻B方式受験者のみ】 ※所定様式5を表紙として添付。20,000 字程度で作成。	4	—	—	—
8	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	—	4	—
9	志願者調書 (所定様式14-①②③)(外国籍の者のみ)(47 ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1	1
10	日本語能力に関する証明書類【外国籍の者のみ。ただし、日本の大学・大学院を修了(見込み)している者および出願時に日本政府(文部科学省)奨学金留学生(外国人留学生学習奨励費は含まない)の者は任意。】(47 ページ参照) ※日本語能力試験 N1 の合格または日本留学試験の日本語(記述を除く)の合計点数が 260 点以上の証明であること。	1	1	1	1

(2) 博士後期課程

出 願 書 類		入試方式別の必要部数			
		一 般	特 別 選 考	社会人 特 別	外国人 留 学 生
※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。					
1	志願票・写真票 (所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。)	各1	各1	各1	各1
2	修了(見込)証明書 ※日本国外の大学院(専門職大学院)を修了した者で修了証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書も提出すること。(46 ページ参照) ※他大学の大学院修了者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1	1	1
3	成績証明書	1	1	1	1
4	修士論文 ※所定様式5を表紙として添付。 ※ただし、修士論文が、入学後に専攻する分野と異なる分野に関するものや、修士論文を作成していないとき、または修士論文が完成していないときは、入学後の専門分野に関する修士論文に準ずる論文(リサーチペーパー、公表・公開された論文、または本試験を受験するにあたり新たに作成された論文等を含む。)を提出すること。(いずれの場合も日本語または英語による記載であること。日本語で 16,000 字~20,000 字程度、英語の場合には日本語に相当する語数。) ※春季入試(特別選考入試を除く)を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者は 48 ページの取扱いを参照。	4	4	4	4
5	修士論文の提出に関する確認書 (所定様式8)【春季入試を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者のみ】	1	—	1	1
6	論文要旨【4で提出する論文が英語による記載の場合のみ】 ※所定様式6を表紙として添付。日本語で作成。字数の指定はなし。片面印刷。	4	4	4	4
7	副論文【任意(4で提出する論文以外の研究成果を示す業績がある場合)】	4	—	—	—

8	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。A4用紙3枚程度で作成。片面印刷。	4	4	4	4
9	外国語能力に関する証明書類 (14 ページ参照) ※一般入試の外国語科目免除希望者は提出 ※外国人留学生入試は任意提出	1	—	—	(1)
10	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	—	4	—
11	研究業績一覧 (所定様式10)	—	—	4	—
12	志願者調書 (所定様式14-①②③)【外国籍の者のみ】(47 ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1	1
13	日本語能力に関する証明書類【外国籍の者のみ。ただし、日本の大学・大学院を修了(見込み)している者および出願時に日本政府(文部科学省)奨学金留学生(外国人留学生学習奨励費は含まない)の者は任意。】(47 ページ参照) ※日本語能力試験 N1 の合格または日本留学試験の日本語(記述を除く)の合計点数が 260 点以上の証明であること。	1	1	1	1

2. 経済学研究科

(1)博士前期課程

出 願 書 類		入試方式別の必要部数			
		一 般	特 別 選 考	社会人 特 別	外国人 留 学 生
※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。					
1	志願票・写真票 (所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。)	各1	各1	各1	各1
2	大学(学部)の卒業(見込)証明書 ※日本国外の大学を卒業した者で卒業証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書(学士学位)も提出すること。(46 ページ参照) ※他大学卒業者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1	1	1
3	大学(学部)の成績証明書 ※編入学や学士入学をした者などは、それ以前に在籍していた学部の成績証明書も提出すること。	1	1	1	1
4	成績原簿の写し【中央大学以外の大学を卒業見込で、特別選考入試を受験する者のみ】 ※不合格となった科目を含めて3年次までの成績が全て記載されたもの	—	1	—	—
5	研究計画書【研究者コース・税理士コースに出願する者のみ】※所定様式3を表紙として添付。片面印刷。 ※次の項目を中心に A4 用紙に社会人特別入試以外は 1,000～2,000 字(英語の場合は 800 語)程度にまとめること ①研究テーマ ②研究の動機 ③現時点での研究計画 ④研究テーマと関連させた将来の希望 ⑤主要な参考文献	4	4	4	4
6	出願理由書【高度職業人コースに出願する者のみ】※所定様式4を表紙として添付。片面印刷。 ※次の項目を中心に A4 用紙に社会人特別入試以外は 1,000～2,000 字(英語の場合は 800 語)程度にまとめること ①大学院志望理由 ②これまでの学習・研究実績 ③希望する研究の内容・進路希望	4	4	4	4
7	推薦書【中央大学以外の大学を卒業見込で、特別選考入試を受験する者のみ】 ※任意書式	—	1	—	—
8	外国語能力に関する証明書類 (19 ページ参照)	1	—	—	—
9	特定非営利活動法人日本経済学教育協会が実施する経済学検定試験(ERE試験、EREミクロ・マクロ試験)の成績通知書または成績証明書 【「中央大学を卒業見込みで学内選考入試出願資格A②に該当する者」または「一般入試・外国人留学生入試で専門科目免除希望者」のみ】	1	1	—	1
10	税理士試験科目に合格していることを証明する書類【特別選考入試において、税理士科目の試験科目を合格していることが要件の出願資格で出願する者のみ】	—	1	—	—
11	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	—	4	—
12	志願者調書 (所定様式14-①②③)【外国籍の者のみ】(47 ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1	1
13	日本語能力に関する証明書類【外国籍の者のみ。ただし、日本の大学・大学院を修了(見込み)している者および出願時に日本政府(文部科学省)奨学金留学生(外国人留学生学習奨励費は含まない)の者は任意。】(47 ページ参照) ※日本語能力試験 N1 の合格または日本留学試験の日本語(記述を除く)の合計点数が 260 点以上の証明であること。	1	1	1	1

(2)博士後期課程

出願書類		入試方式別の必要部数	
		一般	外国人留学生
※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。			
1	志願票・写真票 (所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。)	各1	各1
2	修了(見込)証明書 ※日本国外の大学院(専門職大学院)を修了した者で修了証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書も提出すること。(46 ページ参照) ※他大学の大学院修了者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1
3	成績証明書	1	1
4	修士論文 ※所定様式5を表紙として添付。 ※ただし、修士論文が入学後に専攻する分野と異なる場合、および修士論文を作成していない場合は、入学後に専攻する分野に関する修士論文に準ずる論文を作成して提出すること。 ※一般入試における使用言語は日本語または英語とする。外国人留学生入試における使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語のいずれかとする。 ※春季入試(特別選考入試を除く)を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者は48ページの取扱いを参照。	4	4
5	修士論文の提出に関する確認書 (所定様式8)【春季入試を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者のみ】	1	1
6	4で提出する論文の論文要旨 ※所定様式6を表紙として添付。日本語で3,000字(英語でA4ダブルスペース3枚)以内で作成。片面印刷。	4	4
7	副論文【任意(4で提出する論文以外の研究成果を示す業績がある場合)】	4	—
8	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。2,000字程度で作成。片面印刷。	4	4
9	志願者調書 (所定様式14-①②③)【外国籍の者のみ】(47 ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1

3. 商学研究科

(1)博士前期課程

出願書類		入試方式別の必要部数			
		一般	特別選考	社会人特別	外国人留学生
※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。					
1	志願票・写真票 (所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。)	各1	各1	各1	各1
2	大学(学部)の卒業(見込)証明書 ※日本国外の大学を卒業した者で卒業証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書(学士学位)も提出すること。(46 ページ参照) ※他大学卒業で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1	1	1
3	大学(学部)の成績証明書 ※編入学や学士入学をした者などは、それ以前に在籍していた学部の成績証明書も提出すること。	1	1	1	1
4	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。片面印刷。 ※特別選考(学内選考)入試の研究コース受験者は4,000字程度、ビジネスコース受験者は2,000字程度で作成すること。 ※社会人特別入試の受験者は(研究コース・ビジネスコースともに)4,000字程度で作成すること。 ※一般入試・外国人留学生入試の受験者はA4版用紙1枚で作成すること。	4	4	4	4
5	出願理由書 ※所定様式4を表紙として添付。片面印刷。 ※特別選考入試の場合は、800字程度で作成すること。	—	4	—	—
6	外国語能力に関する証明書類 (24 ページ参照) ※特別選考(学内選考)入試受験者のうち、ビジネスコース受験者は不要 ※外国人留学生入試受験者のうち、ビジネスコース受験者は不要	1	1	—	1
7	推薦書(所定様式11)【特別選考入試の出願資格(b)で出願する者のみ】	—	1	—	—
8	公認会計士、税理士、もしくはその他本研究科の教育を受けるにふさわしい国家試験の結果を証明する書類【特別選考入試の出願資格(c), (d), (e)のいずれかに該当する者のみ】	—	1	—	—

9	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	—	4	—
10	志願者調書 (所定様式14-①②③)【外国籍の者のみ】(47 ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1	1
11	日本語能力に関する証明書類【外国籍の者のみ。ただし、日本の大学・大学院を修了(見込み)している者および出願時に日本政府(文部科学省)奨学金留学生(外国人留学生学習奨励費は含まない)の者は任意。】(47 ページ参照) ※日本語能力試験N1 の合格または日本留学試験の日本語(記述を除く)の合計点数が260 点以上の証明であること。	1	1	1	1

(2)博士後期課程

出願書類		入試方式別の必要部数		
		一般	社会人特別	外国人留学生
※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。				
1	志願票・写真票 (所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。)	各1	各1	各1
2	修了(見込)証明書 ※日本国外の大学院(専門職大学院)を修了した者で修了証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書も提出すること。(46 ページ参照) ※他大学の大学院修了者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1	1
3	成績証明書	1	1	1
4	修士論文 ※所定様式5を表紙として添付。 ※一般入試受験者・外国人留学生入試受験者で、修士論文が入学後に専攻する分野と異なる場合、または修士論文を作成していない場合は、入学後に専攻する分野に関係する修士論文に準ずる論文を作成して提出すること。 ※社会人特別入試受験者で、修士論文が入学後に専攻する分野と異なる場合、または修士論文を作成していない者については、研究業績または入学後に専攻する分野に関係する修士論文に準ずる論文(12,000 字程度)を作成して提出すること。 ※春季入試(特別選考入試を除く)を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者は48 ページの取扱いを参照。	4	4	4
5	修士論文の提出に関する確認書 (所定様式8)【春季入試を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者のみ】	1	1	1
6	4で提出する論文の論文要旨 ※所定様式6を表紙として添付。片面印刷。 ※一般入試受験者は必ず提出すること ※外国人留学生入試受験者においては、4で提出する論文が日本語以外による記載の場合のみ、日本語を用いてA4判用紙 10 枚以内で作成すること。	4	—	4
7	副論文【任意(4で提出する論文以外の研究成果を示す業績がある場合)】	4	—	—
8	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。片面印刷。 ※一般入試受験者は字数の指定はなし。 ※社会人特別入試受験者は4,000 字程度で作成すること。 ※外国人留学生入試受験者はA4判用紙 1 枚程度にまとめること。	4	4	4
9	外国語能力に関する証明書類 (24 ページ参照)	—	1	—
10	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	4	—
11	研究業績一覧 (所定様式10)	—	4	—
12	指導教授の推薦書【中央大学大学院商学研究科博士前期課程研究コース修了見込で筆答試験免除を希望する者のみ】 ※指導教授が任意書式で作成	1	—	1
13	日本国政府(文部科学省)奨学金留学生の証明書【中央大学以外の大学院に在学中で出願時に日本国政府(文部科学省)奨学金留学生の者のみ】	—	—	1
14	志願者調書 (所定様式14-①②③)【外国籍の者のみ】(47 ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1

4. 文学研究科

(1) 博士前期課程

出願書類		入試方式別の必要部数		
		一般	社会人特別	外国人留学生
※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。				
1	志願票・写真票 (所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。)	各1	各1	各1
2	大学(学部)の卒業(見込)証明書 ※日本国外の大学を卒業した者で卒業証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書(学士学位)も提出すること。(46 ページ参照) ※他大学卒業で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1	1
3	大学(学部)の成績証明書 ※編入学や学士入学をした者などは、それ以前に在籍していた学部の成績証明書も提出すること。	1	1	1
4	卒業論文またはそれに準ずる論文(所定様式5を表紙として添付 ※専攻により要件が異なる。42 ページ参照) ※春季入試を学部卒業見込みで出願する者は 47 ページの取扱いを参照。	2	2	2
5	卒業論文の提出に関する確認書 (所定様式7)【春季入試を学部卒業見込みで出願する者のみ】	1	—	1
6	4で提出する論文の論文要旨【4で提出する論文が日本語による記載ではない場合のみ】 ※所定様式6を表紙として添付。片面印刷。 ※心理学専攻は、論文が日本語であっても論文要旨が必要です。 ※日本語を用いて 800 字程度で作成すること。ただし、社会学専攻は 1,200 字程度、社会情報学専攻・心理学専攻は 2,000 字程度とする。	2	2	2
7	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。片面印刷。 ※一般入試・社会人特別入試受験者は、2,000 字程度で作成すること。 ※外国人留学生入試受験者は、日本語または英語でA4判用紙1枚にまとめること。	2	2	2
8	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	2	—
9	志願者調書 (所定様式14-①②③)【外国籍の者のみ】(47 ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1
10	日本語能力に関する証明書類【外国籍の者のみ。ただし、日本の大学・大学院を修了(見込み)している者および出願時に日本政府(文部科学省)奨学金留学生(外国人留学生学習奨励費は含まない)の者は任意。また、英文学専攻および東洋史学専攻の志願者は不要。】 ※日本語能力試験 N1 の合格または日本留学試験の日本語(記述を除く)の合計点数が 260 点以上の証明であること。	1	1	1

(2) 博士後期課程

出願書類		入試方式別の必要部数	
		一般	外国人留学生
※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45 ページ)も確認してください。			
1	志願票・写真票 (所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。)	各1	各1
2	修了(見込)証明書 ※日本国外の大学院(専門職大学院)を修了した者で修了証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書も提出すること。(46 ページ参照) ※他大学の大学院修了者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1
3	成績証明書	1	1
4	修士論文またはそれに準ずる論文 ※所定様式5を表紙として添付。 ※修士論文が入学後に専攻する分野と異なる場合、および修士論文を作成していない場合は、入学後に専攻する分野に関する修士論文に準ずる論文を作成して提出すること。 ※論文は日本語で作成すること。ただし、英文学専攻は英語、独文学専攻はドイツ語、仏文学専攻は英語またはフランス語、中国言語文化専攻は中国語、西洋史学専攻は英語、ドイツ語またはフランス語、社会学専攻は英語、教育学専攻は英語、心理学専攻は英語での作成も可とする。 ※博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者は 48 ページの取扱いを参照。	2	2
5	修士論文の提出に関する確認書 (所定様式8)【博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者のみ】	1	1
6	4で提出する論文の論文要旨【日本史学・西洋史学・教育学・心理学専攻のみ】 ※所定様式6を表紙として添付。日本語で作成し、2,000 字以内	2	1

	とする。片面印刷。		
7	研究計画書【日本史学・西洋史学・教育学・心理学専攻のみ】 ※所定様式3を表紙として添付。片面印刷。 ※一般入試受験受験者は、日本語で作成し2,000字以内とする ※外国人留学生入試受験者は、日本語または英語でA4判用紙1枚にまとめること。	2	2
8	志願者調書(所定様式14-①②③)(外国籍の者のみ)(47ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1

(3) 博士前期課程における卒業論文またはそれに準ずる論文について

- ① 提出論文は原則として、在籍もしくは出身大学の規程に基づく卒業論文とします(所定様式5)(2部提出)。下表に指定する「A. 卒業論文」を提出してください。卒業論文を作成していない場合または卒業論文が完成していない場合、あるいは「A. 卒業論文」に該当しない卒業論文の場合は、「B. 卒業論文に準ずる論文」を作成して提出してください(所定様式5)(2部提出)。
- ② 春季入試受験者のうち、中央大学の文学部当該専攻卒業見込みの者(学部と同じ専攻を受験する卒業見込みの者)は、今年度文学部事務室に提出した卒業論文を出願書類の論文として取り扱います。
- ③ 春季入試受験者のうち、卒業見込みで受験する方は、「卒業論文の提出に関する確認書」(所定様式7)を提出してください。また、47ページの取り扱いを参照してください。

専攻	A. 卒業論文	B. 卒業論文に準ずる論文	
		内容	使用言語・字数
国文学	「国語学・国文学」に関する卒業論文 ※使用言語: 日本語	「国語学」「国文学」に関する論文	日本語 8,000 字以上
英文学	卒業論文(分野・領域・テーマは問わない) ※使用言語: 日本語または英語	「英文学」「米文学」または「英語学」に関する論文	日本語 8,000 字程度 または、英語 2,000 語程度
独文学	卒業論文(分野・領域・テーマは問わない) ※使用言語: 日本語またはドイツ語	「ドイツ語学」「ドイツ文学」「ドイツ語圏の文化」に関する論文	日本語 8,000 字程度 または、ドイツ語 2,000 語程度
仏文学	卒業論文(分野・領域・テーマは問わない) ※使用言語: 日本語またはフランス語	「フランス語学」「フランス文学」「フランス語圏の文化」「フランス美術」に関する論文	日本語 8,000 字程度 または、フランス語 2,000 語程度
中国言語文化	卒業論文(分野・領域・テーマは問わない) ※使用言語: 日本語または中国語	「中国語学」「中国文学」「中国文化学」に関する論文	日本語 8,000 字以上 または、中国語 5,000 字以上
日本史学	「日本史学」に関する卒業論文 ※使用言語: 日本語	日本史に関する論文。(一般入試受験者の場合、日本史に関する研究・調査の成果をまとめたレポートでも可。)	秋季入試: 日本語 6,000 字以上 春季入試: 日本語 12,000 字以上
東洋史学	「東洋史学」に関する卒業論文 ※使用言語: 日本語または中国語	「東洋史学」に関する論文	日本語 12,000 字程度 または、中国語 8,000 字程度
西洋史学	「西洋史学」に関する卒業論文 ※使用言語: 日本語または英語、ドイツ語、フランス語のいずれか	「西洋史学」に関する論文	日本語 8,000 字程度、または、 英語、ドイツ語、フランス語の いずれか 2,000 語程度
哲学	提出不要	—	—
社会学	「社会学」に関する卒業論文 ※使用言語: 日本語または英語	「社会学」に関する論文。(作成しない場合は不要)	日本語 12,000 字程度、 または、英語 3,000 語程度
社会情報学	卒業論文(分野・領域・テーマは問わない) ※使用言語: 日本語または英語	「社会情報学」に関する論文	日本語 12,000 字程度、 または、英語 2,000 語程度
教育学	卒業論文 ※使用言語: 日本語または英語	「教育学」に関する論文	日本語 8,000 字程度 または、英語 2,000 語程度
心理学 <small>※社会人特別入試は、専攻心理学コースのみ</small>	卒業論文(分野・領域・テーマは問わない) ※使用言語: 日本語または英語	「心理学」に関する論文	秋季入試: 日本語 8,000 字以上、 または、英語 2,000 語以上 春季入試: 日本語 12,000 字以上 または、英語 3,000 語以上

5. 総合政策研究科

(1) 博士前期課程

出願書類		入試方式別の必要部数			
		一般	特別 選考	社会人 特別	外国人 留学生
※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45ページ)も確認してください。					
1	志願票・写真票 (所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。)	各1	各1	各1	各1
2	大学(学部)の卒業(見込)証明書 ※日本国外の大学を卒業した者で卒業証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書(学士学位)も提出すること。(46ページ参照) ※他大学卒業で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1	1	1
3	大学(学部)の成績証明書 ※編入学や学士入学をした者などは、それ以前に在籍していた学部の成績証明書も提出すること。	1	1	1	1
4	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。片面印刷。 ※次の項目を中心にまとめること。図表や写真の使用は可とする。字数は自由とする。①研究テーマ(題目)、②研究テーマの背景、③研究テーマを選んだ理由(研究の動機)、④研究して明らかになること(研究する意義)、⑤研究の進め方(研究の方法・計画)、⑥主要な参考文献	4	4	4	4
5	外国語能力に関する証明書類【一般入試は全員(36ページ参照)。特別選考入試は、出願資格(c)(34ページ参照)で出願する場合のみ。】	1	1	—	—
6	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	—	4	—
7	留学を証明する書類【特別選考入試の出願資格(a)(34ページ参照)で出願し、留学をしている者のみ】	—	1	—	—
8	推薦書(所定様式12)【特別選考入試の出願資格(b)(34ページ参照)で出願する場合のみ】	—	4	—	—
9	活動実績書(所定様式13)【特別選考入試の出願資格(b)(34ページ参照)で出願する場合のみ】	—	4	—	—
10	国家試験等の実績を証明する書類【特別選考入試の出願資格(d)(34ページ参照)で出願する場合のみ】	—	1	—	—
11	志願者調査 (所定様式14-①②③)【外国籍の者のみ】(47ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1	1
12	日本語能力に関する証明書類【外国籍の者のみ。ただし、日本の大学・大学院を修了(見込み)している者および出願時に日本政府(文部科学省)奨学金留学生(外国人留学生学習奨励費は含まない)の者は任意。】(47ページ参照) ※日本語能力試験N1の合格または日本留学試験の日本語(記述を除く)の合計点数が260点以上の証明であること。	1	1	1	1

(2) 博士後期課程

出願書類		入試方式別の必要部数		
		一般	社会人 特別	外国人 留学生
※出願書類における使用言語は、特段の指定がない場合、原則として日本語または英語とします。 ※出願書類の準備・作成上の注意(45ページ)も確認してください。				
1	志願票・写真票 (所定様式1、2 ※出願する入試方式のものを使用すること。)	各1	各1	各1
2	修了(見込)証明書 ※日本国外の大学院(専門職大学院)を修了した者で修了証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書も提出すること。(46ページ参照) ※他大学の大学院修了者で本学の学部・大学院も卒業・修了している場合には、本学の卒業・修了証明書も提出すること。	1	1	1
3	成績証明書	1	1	1
4	修士論文 ※所定様式5を表紙として添付。 ※修士論文を作成していない場合は、入学後に専攻する分野に関係する修士論文に準ずる論文を作成して提出すること。	4	4	4
5	修士論文の提出に関する確認書 (所定様式8)【春季入試を博士前期課程・修士課程を修了見込みで出願する者のみ】	1	1	1
6	4で提出する論文の論文要旨 ※所定様式6を表紙として添付。片面印刷。 ※一般入試・社会人特別入試受験者は、日本語を用いて1,200~1,600字程度で作成すること。 ※外国人留学生入試受験者は、日本語は3,000字以内、英語はA4判用紙ダブルスペース3枚以内で作成すること。	4	4	4
7	副論文【任意(4で提出する論文以外の研究成果を示す業績がある場合)】	4	4	—

8	研究計画書 ※所定様式3を表紙として添付。片面印刷。 ※次の項目を中心にまとめること。図表や写真の使用は可とする。字数は自由とする。①研究テーマ(題目)、②研究テーマの背景、③研究テーマを選んだ理由(研究の動機)、④研究して明らかになること(研究する意義)、⑤研究の進め方(研究の方法・計画)、⑥主要な参考文献	4	4	4
9	社会人履歴書 ※所定様式9の記載に従い作成すること。片面印刷。	—	1	—
10	志願者調書 (所定様式14-①②③)【外国籍の者のみ】(47 ページ参照) ※在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ること。	1	1	1

VI 出願書類の準備・作成上の注意、個別の入学資格審査

- 出願の際に提出した書類・資料の記載情報等に偽造・虚偽記載・剽窃等があった場合は、不正行為とみなし、受験を無効とする場合があります。その場合も出願書類及び入学検定料は返還しません。
- 出願書類に不備がある場合は、出願を受理できないことがあります。出願に必要な書類すべてを揃えて出願期間内に提出してください。また、出願書類に不備や確認が必要な点がある場合は、本人または証明書等の発行元に問い合わせることがあります。
- 出願書類(所定用紙様式および出願用封筒ラベル)は、本学 Web サイトからダウンロードのうえ、印刷してください。
- 記入にあたっては、黒のペンまたはボールペンを用いて明確に記入してください。なお、消すことのできるペン(フリクションペン)は使用しないでください。直接、電子データ上で入力できる様式(志願票、写真票)については、なるべく必要事項をデータ入力のうえ、プリントアウトしてください(正常に入力できない場合などは手書きでも構いません)。
- 提出書類が複数部指定されている場合は、原本一部を含んだ部数(コピー可)を提出してください(論文は全部コピー可)。
- 一度提出した出願書類は、返却しません。論文等は必ずコピーをとって提出してください。
- 証明書類で原本の返却を希望するものがある場合は、出願の際に、証明書類原本返却願(所定様式15)と返信用の「レターパックプラス」(返送先住所等を記入)を同封してください。後日、返却の求めがあっても応じることができませんのでご注意ください。

1. 志願票の記入について

- ①入試方式ごとに志願票が異なりますので、ご自身が受験する入試方式の志願票を提出してください。
- ②PDF内に入力が可能なフォームがありますので、原則として、PCで必要事項を入力の上印刷してください。
- ③出願後、志願する研究科・専攻・課程・コース・受験科目・入試方式は変更できません。
- ④コースは、経済学研究科博士前期課程(研究者コース・税理士コース・高度職業人コース)、商学研究科博士前期課程商学専攻(研究コース・ビジネスコース)、文学研究科博士前期課程心理学専攻(心理学コース・臨床心理学コース)のみ記入してください。これ以外の場合は、空欄で構いません。
- ⑤氏名欄は、外国籍で漢字使用圏出身(中国籍など)の方は、漢字で記入してください(繁体字、簡体字の場合は、相当する日本語の漢字を使用してください)。英字氏名はパスポートの表記(日本国籍の方は、ヘボン式のローマ字表記)のとおりに入力してください。
- ⑥顔写真貼付欄は、縦4cm×横3cmに切り取った証明写真を貼付してください。また、「写真票」に貼付する写真と同一のものを貼付してください。
- ⑦出身大学・大学院が複数の場合は、最終出身大学・大学院を記入してください。ただし、中央大学出身者は、中央大学の学部・大学院を記入してください。
- ⑧学籍番号欄は、出願時に中央大学に在学中の者のみ記入してください。それ以外の方は空欄で構いません。
- ⑨「希望指導教授」欄は、研究科別の「2023 年度教員一覧」(別紙 PDF ファイル)を参考に、第2希望まで記入してください。第2希望がない場合は「なし」と記入してください。ただし、商学研究科については必ず第2希望まで記入してください。また、経済学研究科博士前期課程の高度職業人コースについては、「希望指導教授」欄は空欄で提出してください。
なお、次の教員は指導教授に希望できません。a.他専攻・他研究科教員、b.兼任教員(客員教授、客員講師、兼任講師)、c.2024 年度休講予定の教員。
- ⑩受験科目欄は、試験科目を確認し、受験する科目名を記入してください。
* 専門科目、外国語科目の試験が実施されない場合は、空欄のままで構いません。
* 専門科目免除要件があり、免除を希望する場合は、「専門」欄に「専門免除」と記入してください。
* 外国語科目免除要件があり、免除を希望する場合は、「外国語」欄に「〇〇語免除」と記入してください。
* 法学研究科博士前期課程一般入試の政治学専攻B方式で受験する場合は、「専門科目」欄には「論文」と記入してください。
* 一般入試の「外国語2」欄は、文学研究科博士後期課程で外国語を2科目選択する専攻のみ記入してください。
- ⑪「入学後の研究テーマ」欄は、現時点で希望する入学後の研究テーマを記入してください。ただし、経済学研究科博士前期課程高度職業人コースの志願者は、入学後に希望する分野および分析手法を20 ページの一覧から選択して、記入してください。
- ⑫住所・電話番号は、志願者本人と常時確実に連絡の取れる住所・電話番号を記入してください。住所は、受験票および合否通知等の郵送先となりますので、郵便物を確実に受領できる日本国内の住所(日本国外に在住の者は、日本国内在住の代理人住所)を記入してください。電話番号は可能な限り携帯電話番号を記入してください。メールアドレスは常時確認できるものを記入してください。出願書類の問い合わせや緊急の連絡に使用します。「@g.chuo-u.ac.jp」のドメインからのメールを受信できるように設定してください。
- ⑬個人情報の取扱いに関する同意及び重要確認事項に関する同意の☑欄の2つに☑がされているか必ず確認してください。
- ⑭入学検定料を納入し、収納証明書を収納証明書貼付欄に貼付してください。(コンビニエンスストアで入学検定料を納入した場合は、店舗で受け取った収納証明書を貼付してください。クレジットカードで入学検定料を納入した場合は、印刷した収納証明書を貼付してください。決済受付画面の印刷ではありませんのでご注意ください。)入学検定料の納入方法は49 ページ以降を参照してください。
- ⑮法学研究科については、入学後の研究分野は、原則として入学後に変更できません。「入学後の研究テーマ」欄は、入学後に研究したいテーマ・領域を具体的に記入してください(例:商法の消費者契約法を中心に研究したい場合「商法(消費者契約法)」と記入)。

2. 写真票の記入について

- ①入試方式ごとに志願票が異なりますので、ご自身が受験する入試方式の志願票を提出してください。
- ②PDF内に入力が可能なフォームがありますので、原則として、PCで入力のうち印刷してください。志願票を入力した場合、志願票の氏名等が写真票にそのまま反映されます)
- ③顔写真貼付欄に、縦4cm×横3cmの大きさで、出願以前3ヵ月以内に撮影した正面・無帽・無背景のカラー証明写真を貼付してください。写真裏面には氏名を記入してから貼付してください。携帯電話、スマートフォン等で撮影した画像による写真は左右が反転する場合がありますため、不可とします。必ず証明写真としてください。貼付した写真は、入学後の学生証顔写真としても使用します。在学中の変更はできません。「志願票」の顔写真貼付欄と同一の写真を貼付してください。

3. 卒業・修了(見込)証明書、成績証明書、学位取得証明書について

- ①日本国外の大学・大学院を卒業・修了した方で卒業・修了証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書も提出してください。
- ②証明書は出願資格を証明する原本(出身学校が発行し、証明した書面)を提出してください。証明書は、日本語また英語で作成された原本とします。それ以外の言語の場合は、日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については大使館などの公的機関で公証を受けてから提出してください。中国の大学・大学院を卒業・修了した方は、後掲の「中国の大学・大学院を卒業・修了した方の証明書について」もご確認ください。
- ③中央大学を含む複数の学部・大学院を卒業・修了している場合(卒業・修了見込の場合を含む)は、出願資格を証明する書類に加えて、中央大学の証明書も提出してください。
- ④博士前期課程に出願する者で、すでに他大学の博士前期・修士課程を修了している場合は、学部の証明書に加えて大学院の証明書も提出してください。
- ⑤複数の出願をする場合は、出願ごとにそれぞれ提出してください。
- ⑥学位授与機構で学士学位取得の場合は、卒業・成績証明書に準ずる証明書を提出してください。
- ⑦早期卒業見込や1年修了見込等により出願時に証明書を提出できない場合は、出願期間前に大学院事務室に問い合わせてください。
- ⑧なお、原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願(所定様式15)と返信用の「レターパックプラス」(返送先住所等を記入)を同封してください。

<中国の大学・大学院を卒業・修了した方の証明書について>

中国の大学・大学院を卒業・修了した場合は、①卒業証明書・修了証明書、②学位取得証明書、③成績証明書の原本を提出してください。インターネット等を介して取得し、志願者自身がプリントアウトした証明書では受理しません。必ず、証明書の発行機関が作成した書面の証明書原本を提出してください。証明書類の入手に時間を要することが想定されますので、早めに準備を開始し、必ず出願期間内に提出できるよう準備してください。

①②③の証明書は、中国の大学・大学院が発行する日本語または英語で作成された証明書原本とします。それ以外の言語(中国語等)の場合は、日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については公証処などの公的機関で公証を受けてから提出してください(日本語学校、翻訳業者等による訳文証明は不可)。

中国国内で発行された卒業証書等の認証手続は、中国国内の中国教育部学歴認証センター、日本国内の中国教育部学歴認証センター日本代理機構(株式会社メットファイブ内:TEL03-6909-2235)が認証手続を行っています。なお、認証の証明書についても、志願者自身がプリントアウトした証明書では受理しませんので、発行機関が作成した書面の証明書原本を提出してください。

4. 外国語能力(英語等)に関する証明書類について

- ①所定の外国語能力に関する試験の受験結果を提出してください。必ず公式スコア(公式認定証)または証明書、結果通知書の原本(紙)を提出してください。インターネットでダウンロードし、志願者本人がプリントアウトしたものは不可。デジタル公式認定証が発行される場合も、必ず紙で発行された公式認定証を提出してください。
- ②試験実施機関からの直送制度を利用せず、その他の出願書類とともに出願期間内に提出してください。証明書類の取得に時間を要することが予想されますので、早めに手続きをして出願期間に間に合うよう準備してください。
- ③証明書類の原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願(所定様式15)と返信用の「レターパックプラス」(返送先住所等を記入)を同封してください。

5. 志願者調書について ※外国籍の者のみ

- ①本人氏名は、パスポートに記載された氏名を記入してください。それ以外の氏名(日本で使用している漢字氏名等)がある者は「上記以外の表記」の欄に記入してください。フリガナは、日本式での読み方・母語の発音での読み方のどちらを記入しても構いません。
- ②「在留資格」は、受験時における在留資格を記載してください。
- ③「国内連絡先」の欄には、受験時に日本国内に在住している者(外国籍でも可)で、志願者本人のことをよく知っており、常に連絡がとれる者を記載してください。
- ④出願の時点で国費留学生、あるいは研究生である者は、「現職」の欄の所定箇所にチェックを入れてください。
- ⑤「経費支弁に関する事項」は、中央大学入学した場合に在籍中の1年あたりに必要な学費・生活費等のすべての費用をどのように準備するかについて、記入してください。
- ⑥決められた位置に在留カード(または特別永住者証明書)のコピーおよびパスポートのコピーを貼ってください。

6. 日本語能力に関する証明書類について

日本語能力に関する証明書類については、以下のとおり準備し、出願期間内に提出してください。

ただし、出願期間直前の日本留学試験(EJU)を受験している場合に限っては、出願期間の時点では証明書類の提出を必須とせず、直近に結果が通知される試験の受験票の提出をすることによって、出願を受け付けます。

日本語能力試験(JLPT)

「合否結果通知書証明書」「日本語能力認定書」「日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書(成績証明書)」のいずれかの原本を提出してください。インターネットによる試験結果の照会ページを印刷したものではありません。

日本留学試験(EJU)の日本語スコア

「成績に関する証明書(成績証明書)」「成績通知書(郵便ハガキのもの)」のいずれかの原本を提出してください。

なお、2021年度以降、日本留学試験を日本国内で受験した場合については、EJU オンライン上のマイページで発行される「成績確認書」のプリントアウトを提出してください。

【日本留学試験のみ】

出願期間直前の日本留学試験(EJU)を受験しており、その結果の通知書を待っている場合には、出願期間の時点では証明書類の提出を必要とせず、受験票の提出をすることによって、出願を受け付けます。その後、指定された期限までに、「成績に関する証明書(成績証明書)」「成績通知書(郵便ハガキのもの)」、EJU オンライン上のマイページで発行される「成績確認書」のプリントアウトのいずれかを提出していただきます。なお、所定のスコアを下回る場合は、受験不許可となります。

<提出期限>

- ・秋季入学試験 … 2023年8月3日(木)必着
- ・春季入学試験 … 2024年1月4日(木)必着

7. 文学研究科博士前期課程の入試(春季)における学部卒業見込み者の出願書類「卒業論文」の

取り扱いについて

文学研究科博士前期課程に学部卒業見込みで出願する方の出願書類のうち、「卒業論文」の提出期限については、2023年12月13日(水)まで延長します。この取り扱いは、卒業見込みで受験する方の「卒業論文」のみとします。卒業見込みで受験する方は所定様式7の記載内容をよく確認し、提出してください。「研究計画書」や「論文要旨」等の「卒業論文」以外の出願書類については、出願期間内に提出する必要があります(延長は認めません)。卒業見込みで受験する方でも「卒業論文に準ずる論文」を提出する場合には、この取り扱いに該当しません。すでに学部を卒業されている方も、この取り扱いの対象外ですので、すべての出願書類を出願期間内に提出してください。

8. 博士後期課程の入試(春季)における博士前期(修士)課程見込み者の出願書類「修士論文」の

取り扱いについて

博士前期(修士)課程を修了見込みの方の出願書類のうち、「修士論文」の提出期限については、2024年1月10日(水)まで延長します。この取り扱いは、修了見込みで受験する方の「修士論文」のみとします。修了見込みで受験する方は所定様式8の記載内容をよく確認し、提出してください。複数の研究科で提出を求めている「論文要旨」等の「修士論文」以外の出願書類については、出願期間内に提出する必要があります(延長は認めません)。修了見込みで受験する方でも「修士論文に準ずる論文」を提出する場合には、この取り扱いに該当しません。すでに博士前期(修士)課程を修了されている方も、この取り扱いの対象外ですので、すべての出願書類を出願期間内に提出してください。

9. その他

経済学研究科(特別選考入試)および文学研究科心理学専攻、総合政策研究科の志願者については、出願前に希望する指導教授と可能な限り連絡を取り、研究指導分野を確認してください。

10. 個別の入学資格審査

出願資格のうち個別の入学資格審査にて出願を希望する者は、次の申請手続きを行い、本大学院の入学資格審査を受け、認定を受けた者としてします。

①申請期限(必着)

入試時期	申請期限(必着)
秋季入試	2023年6月19日(月)
春季入試	2023年11月1日(水)

②申請手続

申請にあたっては、下記の書類を提出してください。

個別の入学資格審査申請時点では入学検定料の納入は不要です。

1	個別の入学資格審査申請書(所定様式16)
2	志願票・写真票(所定様式1・2)
3	最終学歴の証明書(卒業・修了証明書、学位取得証明書(※)、成績証明書) ※日本国外の大学・大学院を卒業・修了した方で卒業・修了証明書等に取得学位の記載がない場合には、学位取得証明書も提出してください。
4	志願者調書(外国籍の者のみ)
5	学士学位(博士前期課程の場合)、修士学位(博士後期課程の場合)と同等以上の学力があることを示す資料 ※この場合の資料とは、出願書類以外の論文、著書、受賞歴、資格、留学歴(語学学校を除く)等を指します。原則として、日本語または英語で作成されたものとします。

③申請書類提出先

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1 中央大学大学院事務室 入学試験担当行

※封筒の表面には「個別の入学資格審査申請」と記入してください。

④審査方法・審査結果の通知

申請書類をもとに総合的に審査します。

出願開始日までに、入学資格審査結果通知書を添付し提出書類一式を返却します。認定を受けた者は、出願期間内に入学試験入学検定料を納入し、出願してください。

VII 入学検定料の納入について

- ①入学検定料は、1出願につき 35,000 円です。入学検定料のほか事務手数料がかかります。
- ②入学検定料の納入方法は、コンビニエンスストア支払いとクレジットカード決済があります。金融機関窓口、インターネットバンキング、ATMでの納入はできません。詳細は、次ページ以降の入学検定料納入方法にしたがってください。
- ③コンビニエンスストア支払いを選択した場合は、コンビニエンスストアで支払い後に受領する「収納証明書」を志願票の所定欄に貼付してください。
クレジットカード決済を選択した場合は、決済時にオンライン上で発行される「収納証明書」をプリントアウトのうえ志願票の所定欄に貼付してください。ボタンの二度押しによる二重払いに注意してください。
- ④入学検定料の納入期間は、出願期間開始日の2日前から出願期間最終日までとなります。
- ⑤一度納入された入学検定料は原則として返還いたしません。ただし、二重払いなど誤って多く入学検定料を納入した場合は超過分を返還いたします。返還には1ヵ月以上を要する場合がありますのでご了承ください。返還に伴い発生する手数料等は志願者の負担となる場合があります。

※出願資格について、ご不明な点がある場合には、出願期間前(入学検定料納入前)の早い時期に大学院事務室にお問い合わせください。

中央大学大学院 クレジットカードでの入学検定料納入方法

クレジットカードを利用して入学検定料のお支払いが可能です。



1 Web申込みからクレジットカード決済

画面の指示に従って必要事項を入力し、お支払いに必要な番号を取得。



<https://e-shiharai.net/>



- | | |
|--------------------|---|
| 1. お支払先選択 | 受験料・選考料のお支払い「大学院」を選択。 |
| 2. 学校選択 | 学校名「中央大学大学院」を選択。 |
| 3. 学校案内 | 案内事項と「利用規約および個人情報の取扱い」の内容を確認し、「同意する」をクリック。 |
| 4. カテゴリ選択 | 第1～第4選択を選び、「次へ」をクリック。 |
| 5. 基本情報入力 | 志願者本人の基本情報を入力してください。
支払い方法(クレジットカード)を選択し、「次へ」をクリック。 |
| 6. カード情報入力 | 支払いに利用するカード番号等を入力してください。
お支払いされるカードの名義人は志願者本人でなくても構いません。 |
| 7. お支払い内容確認 | 入力内容が表示されますので、よろしければ「申込みを確定する」をクリック。
クリックは一度だけ、即時決済されます。 <u>ボタンの二度押しによる二重払いに注意してください。</u> |
| 8. 確定
[カード決済完了] | 【受付番号】を控えてください。
E-支払いサイトの「申込内容照会」にアクセスし、受付完了時に通知された【受付番号】と【生年月日】を入力して「収納証明書」を印刷し、入学志願票の所定欄に貼る。 |

2
出願

☆事務手数料

- 入学検定料の他に事務手数料が別途かかります。(全クレジットカード共通)

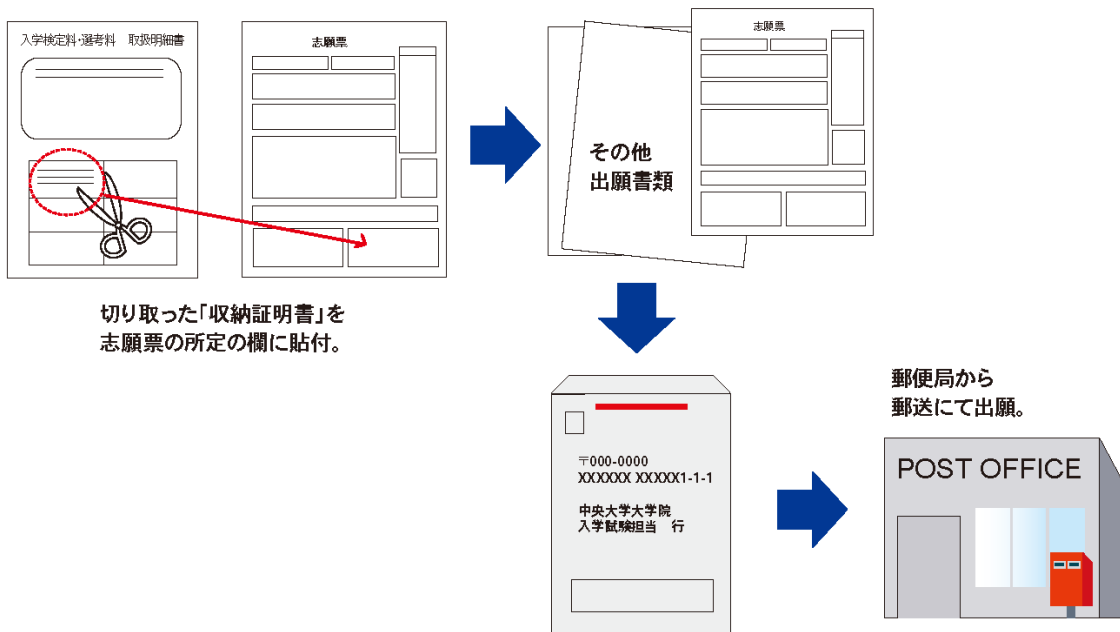
1出願 (35,000円につき)

950円(消費税込)

※事務手数料は変更になる場合があります。

☆出願方法

印刷した収納証明書を貼付した志願票とその他出願書類を、出願用封筒に入れ出願。



☆お支払いに関する注意事項

- 出願期間を入試要項でご確認のうえ、締切に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。
- 支払最終日は23:00までにカード決済を完了させてください。ただし、出願書類は出願期間内に郵送してください(締切日郵便局消印有効)。
- クレジットカードの名義人は、志願者本人でなくても構いません。ただし、基本情報入力画面では、必ず志願者本人の情報を入力してください。
- 一度お支払いされた入学検定料は一切返金できません。
- カード審査が通らなかった場合は、クレジットカード会社へ直接お問い合わせください。

☆出願書類の提出

志願票の記入、入学検定料の支払い、収納証明書の貼付が完了しましたら、その他出願書類とともに中央大学大学院事務室まで郵送してください。

☆クレジットカードでの入学検定料納入期間

クレジットカードでの入学検定料納入期間は、出願期間開始日の2日前から出願期間最終日までとします。

お支払いについてのお問い合わせは…<https://e-shiharai.net/>

中央大学大学院 コンビニエンスストアでの入学検定料納入方法

入学検定料はコンビニエンスストア「セブン-イレブン」「ローソン」「ミニストップ」「ファミリーマート」で24時間いつでもお支払いが可能です。

1 Webで事前申込み

当学HP
からも
アクセス
できます!



画面の指示に従って必要事項を入力し、お支払いに必要な番号を取得してください。

<https://e-shiharai.net/>



- ①「トップページ」から **受験料・選考料のお支払い 大学院** を選択
- ②「学校選択」で **中央大学大学院** を選択
- ③「学校案内」で案内事項と「個人情報の取扱い」の内容を確認し **同意する** を押す
- ④「カテゴリ選択」で、入試種別を選択
- ⑤「基本情報入力」では、志願者本人の基本情報を入力する。お支払い方法(支払コンビニ)を選択し、 **次へ**
- ⑥「お支払い内容確認」で、入力内容に間違いがなければ、 **申込みを確定する**
- ⑦「確定」画面に通知された[番号]と[お支払期限]をメモしてコンビニへ

2 コンビニでお支払い

- 入学検定料はATMでは振り込みできません。必ずレジでお支払いください。
- 店頭端末機の画面デザイン等は、予告なく変更される場合があります。



3 出 願

☆事務手数料

- 入学検定料の他に事務手数料が別途かかります。(全コンビニ共通)

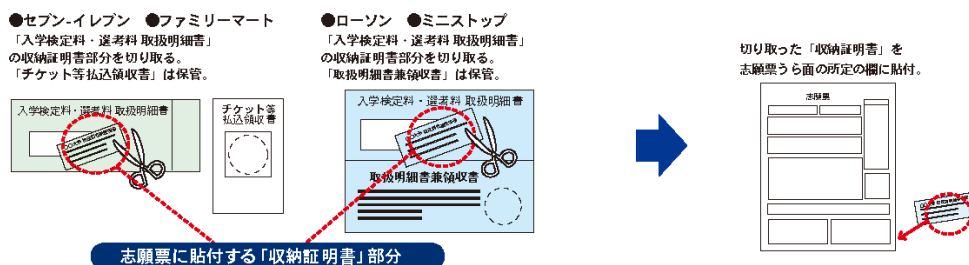
1出願 (35,000円につき)	500円(消費税込)
------------------	------------

※事務手数料は変更になる場合があります。

☆出願方法

- ①「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「**収納証明書**」部分を切り取り、志願票の所定欄に貼る。

*「収納証明書」を糊付けする際には、糊本体の注意書きに「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載されている糊はご使用にならないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。



- ②志願票とその他出願書類を出願用封筒に入れ出願。



☆お支払いに関する注意事項

- 支払期限内に代金を支払わなかった場合は、入力情報が自動的にキャンセルされますので、再度Web申込みよりお手続きください。
- 支払最終日の「Webサイトでの申込み」は23:00まで、店頭端末機の操作は23:30までです。ただし、出願書類は出願期間内に郵送してください(締切日郵便局消印有効)。
- 入学検定料はATMでは納入できません。必ずレジでお支払いください。
- 「収納証明書」には収納印は押印されません。(コンビニエンスストア払込時には収納印は不要です)
- 一度お支払いされた入学検定料は、店頭では一切返金できませんのでご注意ください。
- 取扱いコンビニ、支払方法は変更になる場合があります。変更された場合は、Webサイトにてご案内いたします。
- 出願期間を入学試験要項でご確認のうえ、出願締切に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。

☆出願書類の提出

- 志願票の記入、入学検定料の支払い、収納証明書の貼付が完了しましたら、その他出願書類とともに中央大学大学院事務室まで郵送してください。

☆コンビニエンスストアでの入学検定料納入期間

- コンビニエンスストアでの入学検定料納入期間は、出願期間開始日の2日前から出願期間最終日までとします。

お支払いについてのお問い合わせは…<https://e-shiharai.net/>
(コンビニエンスストア店頭ではお答えできません)

VIII 出願

1. 出願書類の送付方法

- ①入学検定料を納入後、出願書類を出願用封筒(市販の角形2号封筒に出願用封筒ラベルを貼付)に折り曲げずに入れ、出願期間内に提出してください。所定様式および出願用封筒ラベルは、本学ホームページからダウンロードのうえ、カラー印刷してください。入学検定料は前項を参照のうえ納入してください。
- ②出願の手続は郵送での受付とします。速達・簡易書留郵便とし、出願期間最終日郵便局消印有効とします。

<送付先> ※法学研究科に出願する場合も、下記送付先へ送付してください。
〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1 中央大学大学院事務室

※日本国外から出願する場合は、出願用封筒ラベルに記載された宛先を国際宅配業者(EMS等、追跡可能であること)のラベルに転記のうえ、送付してください(出願期間最終日必着)。また出願前に予め、大学院事務室までご連絡ください。

※受験にあたり、受験許可証が必要な場合はその旨を記した任意の書面を同封してください。

2. 個人情報の取り扱い

以下の事項を確認し、同意のうえ、志願票の所定欄に☑を入れてください。

中央大学は、出願書類に記載されている、氏名・性別・生年月日・住所、その他の個人情報については「中央大学個人情報保護規程」、「中央大学個人情報保護方針」に基づき細心の注意を払って取り扱い、①入学試験実施(出願処理・選考実施)、②合格発表、③入学手続、④各種統計処理、⑤その他入学に際して必要な大学からの連絡を行うために利用します。

また、上記利用目的のために、個人情報の一部の取扱いを、個人情報の取扱いに関する契約を締結したうえで外部業者に委託することがあります。

3. 受験および就学上の配慮について

身体等の障がいにより、受験および就学の際に特別な配慮が必要な場合には、出願期間前(入学検定料納入前)のなるべく早い時期に大学院事務室にお問い合わせください。また、出願後に大きな病気や怪我により、特別な配慮が必要となった場合にも、直ちにご連絡ください。

IX 受験

1. 受験票について

- ① 受験票等は、簡易書留郵便で志願票記載の日本国内の住所に郵送します。日本国外からの出願の場合には、日本国内在住の代理人宛に郵送します。
- ② 受験票を受け取り後、受験する入試方式、研究科・課程、受験科目、氏名など受験票記載内容に誤りがないか、必ず確認してください。出願した内容と記載が異なる場合には早急に大学院事務室まで問い合わせてください。
- ③ 試験当日は、必ず受験票を携帯してください。
- ④ 受験票が試験日の1週間前までに届かない場合は、大学院事務室に問い合わせてください。ただし、経済学研究科、商学研究科、総合政策研究科で筆答試験がなく口述試験のみの受験者に関しては、入試日程に記載の一次合格発表日の前までに受験票をお送りします。
- ⑤ 受験票は、入学時まで紛失しないよう大切に保管してください。

受験許可証について (外国人留学生の方)

受験にあたって日本国外から日本へ入国する際は、原則として各人が短期滞在ビザ等を個人の責任で取得して、入国していただくこととなります。ビザ申請のために「受験許可証」を必要とする方は、出願書類に受験許可証の交付を希望する旨を記載した書面を同封してください。日本国内の連絡先宛に受験許可証を送付します。

2. 試験の実施方法について

入学試験は下記の方法で実施します。研究科によって異なりますので、よく確認してください。

研究科	筆答試験	口述試験
法学	茗荷谷キャンパスで実施します。※1	対面型(茗荷谷キャンパス)で実施します。※1
経済学	多摩キャンパスで実施します。	オンライン型で実施します。※2
商学	多摩キャンパスで実施します。	オンライン型で実施します。
文学	多摩キャンパスで実施します。	対面型(多摩キャンパス)で実施します。
総合政策	多摩キャンパスで実施します。	オンライン型で実施します。

※1 志願状況等により、別のキャンパスで実施する場合があります。

※2 経済学研究科博士前期課程社会人特別入学試験の口述試験は、筆答試験終了後、多摩キャンパスにて実施します。なお、オンライン型で口述試験を実施しますが、PC等の機器は大学側で用意します。

3. 筆答試験について

(1) 試験場について

- ① 試験場は、受験票送付時にお知らせします。
 - ② 試験開始時刻の20分前までに試験場に入室してください。
- ※試験の実施時刻については、「IV 試験詳細」の筆答試験に関する記載部分を参照してください。

(2) 受験上の注意

- ① 筆答試験については、試験開始時刻の20分前までに集合してください。キャンパスに8時以前に入構することはできません。また、筆答試験を第2時限から受験する方は、第1時限の試験時間中は試験室に入室できませんのでご注意ください。
- ② キャンパスへは、公共交通機関を利用してお越しください。原則として自動車での入構はできません。
- ③ 筆記用具は、鉛筆、シャープペンシル、プラスチック製消しゴムを使用してください。

- ④外国語試験で辞書使用可の科目の受験者は、一般的な外国語の辞書(例:英和辞書、和英辞書)を各自持参してください(貸与はしません)。専門用語辞書および電子辞書は不可とします。専門用語辞書とは、ビジネス用語や心理学用語等、特定の分野に特化して編集された辞書を含みます。
- ⑤携帯電話等の通信機器は、試験室入室前にアラーム等の設定を解除したうえで身につけず、電源を切ってカバンにしまってください。アラームは設定を解除しないと、電源を切っても作動する場合がありますので十分に注意してください。
- ⑥試験時間中にカバン等の中で携帯電話等の着信音やマナーモードの振動音が発生した場合は、監督者が本人の了解を得ずに、カバン等を試験室外に持ち出し、試験本部等で当該試験時間終了まで保管することがあります。
- ⑦試験会場に時計がない場合があります。必要な受験者は、各自持参してください(貸与はしません)。電卓や辞書機能付きの時計、携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末等の時計代わりの使用はできません。
- ⑧「ティッシュペーパー」「座布団」「ひざ掛け」「目薬」の使用を希望する場合は事前に監督者に申し出て許可を得てから使用してください。「耳栓」は、監督者の指示等が聞き取れないことがありますので使用できません。
- ⑨入室時刻から試験終了までは退室を認めません。試験時間中の発病または用便等やむを得ない場合は、手を挙げて監督者の指示に従ってください。ただし、一時退室が認められた場合でも、試験室以外での受験はできません。また、一時退室した場合の試験時間の延長も認められません。
- ⑩生活騒音(航空機、自動車、風雨、空調音、動物の鳴声、周囲の受験者の咳・くしゃみ・鼻をすする音等)が発生した場合に、特別な措置は原則として行いません。
- ⑪試験当日は、試験室の換気のため、窓の開放等を行うことがあります。体温調節が可能な適切な服装を心掛けてください。また、食堂の営業等を行いませんので、昼食を持参してください。
- ⑫試験中、体調不良等を感じた場合は、監督者に申し出てください。
- ⑬次のことをすると不正行為とすることがあります。不正行為となった場合は、それ以降の受験はできません。また、すでに受験した試験も無効となります。
- (a) カンニング(カンニングペーパー・参考書・他の受験者の答案等を見ること、他の人から答えを教わることなど)をすること。
 - (b) 許可された用具以外を用いて解答すること。
 - (c) 監督者の解答開始・終了の指示に従わず、筆記用具を持っていたり、解答したりすること。
 - (d) 試験時間中に答えを教えるなど他の受験者を利するような行為をすること。
 - (e) 試験時間中に携帯電話等を身につけていること。
 - (f) 試験時間中に携帯電話、時計等の音(着信・アラーム・振動音など)を鳴らすこと。
 - (g) 試験室において他の受験者の迷惑となる行為をすること。
 - (h) 試験室において監督者の指示に従わないこと。
 - (i) 志願者以外の者が、志願者本人になりすまして試験を受けること。
 - (j) その他、試験の公平性を損なう行為をすること。
- ⑭学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症(新型コロナウイルス感染症を含む)に罹患し、試験日までに医師が治癒したと診断していない者は原則として受験はできません(入学検定料の返還もできません)。
- ⑮試験の際にマスクを着用している場合には、本人確認のために、試験監督者等の指示により一時的にマスクを外していただきます。
- ⑯自然災害や不測の事態、感染症の蔓延等により、所定の日程のとおりに入試試験等を実施することが困難であると本学が判断した場合、試験時間の繰り下げ、試験の延期または中止、試験会場の変更等の対応措置をとることがあります。ただし、このことに伴う受験者の個人的損害について本学は責任を負いません。これらの対応措置を講じる場合は中央大学 Web サイト(<http://www.chuo-u.ac.jp>)に掲載しますので、確認してください。
- ⑰法学研究科(政治学専攻を除く)は、専門科目試験時にポケット六法を配付します。

※新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況によって、取り扱いが変更となる場合がありますのでご了承ください。

4. 対面型の口述試験について

(1) 試験場について

受験者集合場所、試験の予定時刻は、受験者に個別にお知らせします。

(2) 受験上の注意

前掲の「3. 筆答試験について」の「(2) 受験上の注意」に準じて取り扱います。

5. オンライン型の口述試験について

(1) 実施方法について

Cisco Webex (オンラインミーティングサービス 以下、「Webex」)を用いて実施します。タブレット端末やスマートフォンでは利用できる機能に制限がありますので、パソコンを用いての受験を推奨します。

(2) 受験するために必要な機器・環境等

【「Webex」利用における推奨環境】 ※Cisco によるアップデートにより変更となる場合があります。

※パソコンのほか、タブレット端末などでも受験可能ですが、いずれの場合も、マイク、カメラ付きのものがが必要です。

※システムを利用するために必要な Web カメラ、マイクを準備してください。音声の不調などを軽減するために、ヘッドセット(マイク付きヘッドホン)や外付けマイクの使用は可とします。(ヘッドホン、イヤホン単体の使用は不可)

<PC利用の際の OS・ブラウザ>

[Windows 10 以降] 2GHz 以上の CPU/4GB 以上のメモリ/

Google Chrome もしくは Mozilla Firefox(原則最新版)

[Mac OS 10.03 以降] Intel CPU 搭載モデル(CPU 2GHz 以上)/4GB 以上のメモリ/

Google Chrome もしくは Mozilla Firefox(原則最新版)/Oracle Java6~Oracle Java8

<インターネット接続環境>

以下のいずれかの方法で接続をお願いします。

- ① 自宅等の光回線(FTTH)、ケーブルテレビ回線を利用する方法
- ② 専用の無線通信機器(Wi-Fi ルーター)を利用する方法
- ③ 携帯電話のデータ通信を利用する方法(テザリング)

※通信速度制限状態では十分に利用ができません。モバイルネットワークの利用は極力お控えください。光回線での使用を推奨します。

【「Webex」の接続テスト(接続環境の確認)について】

[Webex meetings]

下記 cisco 社の web サイト(URL)を参照、または「Webex Meetings テストミーティングに参加する」と検索しアクセスしてください。(下記 URL は変更されアクセスができなくなる場合がございますので、その場合は上記のような検索ワードから該当のページへアクセスをしてください)

→ <https://help.webex.com/ja-jp/nti2f6w/Webex-Meetings-Join-a-Test-Meeting>

Webex meetings の接続テスト(接続環境の確認)の方法が紹介されています。流れを確認し、必ず接続テストを行い、問題なく接続できることを確認したうえで入学試験に出願してください。

※Webex meetings を利用できない場合、入学試験の受験はできません。また、出願後にそれが判明しても入学検定料も返還しません。

※上記接続テストは Webex にて提供されている機能であり、中央大学が行う接続テストではございません。接続テストに関する問い合わせには一切お答えできません。

(3) 受験上の注意

①前掲の「(2) 受験するために必要な機器・環境等」がご用意いただけない場合は、受験に支障が生じる、または受験ができない可能性があります。また、下記の事項に留意してください。

・受験場所は、原則自宅等で周りに第三者のいない状態が保つことのできる場所で受験してください。周りに第三者がいない場所であ

っても、インターネットカフェや公共施設での受験はできません。

- ・口述試験当日は、受験環境(受験者本人以外の人物がいない状態か等)の確認のためカメラを動かして部屋全体を映していただきます。(バーチャル背景等は使用できません)。
- ・通信環境の準備及びそれに掛かる通信料等の費用は受験者の負担とします。
- ・志願者の使用する機器の不調や通信環境の不調により、本学が定める方法による受験が不可能と判断される場合において特別な措置等を行いません。
- ・口述試験時間中に机の上に出せるものは、受験票と口述試験の通信に用いる機器及び許可された参照物のみです。
- ・ご自身で、静寂で受験に集中できる環境を用意してください。

②試験当日における以下の行為を堅く禁じます。

- ・他者によるなりすまし受験や第三者から助言を受ける行為等、その他の受験生との公平性を欠く行為
- ・受験中の録音・録画等、試験内容を記録に残す行為
- ・その他試験執行者の指示に従わない行為。

上記に該当する行為を行った場合は、それ以降の受験はできません。また、試験も無効となります(後日発覚した場合も含む)。

③受験に際して以下の行為を堅く禁じます。

- ・試験問題(試験内容)の複製、複写、転載、頒布等の二次的な利用は固く禁止します。
- ・試験の解答を第三者に開示するなどの行為は固く禁止します。

④受験に際して以下のとおりとします。

- ・口述試験においては、適正な試験実施を目的に、Webex の録画機能を用いて録画します。なお、録画した映像は試験実施以外の目的では一切使用しません。
- ・試験当日、ケガや病気(受験ができない環境に隔離された場合も含む)によって、受験ができない場合でも特別な措置等を行いません(入学検定料の返還はできません)。
- ・自然災害や不測の事態により、要項記載の日程のとおりに入學試験等を実施することが困難であると本学が判断した場合、試験時間の繰り下げ、試験の延期等の対応措置をとることがあります。ただし、このことに伴う受験者の個人的損害について本学は責任を負いません。これらの対応措置を講じる場合は中央大学 Web サイト(<http://www.chuo-u.ac.jp>)に掲載しますので、確認してください。
- ・その他詳細な注意事項は、受験票に同封し郵送します。

6. 重要確認事項

以下の事項を確認し、同意いただいたうえで志願票の所定欄に☑を入れてください。

1. 受験者は試験問題(試験内容)の複製、複写、転載、頒布等の二次的な利用を固く禁止します。
2. 受験者は試験の解答を第三者に開示するなどの行為を固く禁止します。
3. 試験当日、ケガや病気(受験ができない環境に隔離された場合等も含む)によって、受験ができない場合でも特別な措置等を行いません(入学検定料の返還はできません)。
4. 自然災害や不測の事態、感染症の蔓延等により、所定の日程のとおりに入學試験等を実施することが困難であると本学が判断した場合、試験時間の繰り下げ、試験の延期または中止等の対応措置をとることがあります。ただし、このことに伴う受験者の個人的損害(受験のために購入・予約された宿泊料・交通機関の運賃等の損害等)について本学は責任を負いません。
5. オンライン口述試験においては、通信環境の準備及びそれにかかる通信料等の費用は受験者の負担とします。
6. オンライン口述試験においては、志願者の使用する機器の不調や通信環境の不調により、所定の方法による受験が不可能と判断される場合において特別な措置等を行いません。
7. オンライン型の口述試験においては、適正な試験実施を目的に、試験監督者は Webex の録画機能を用いて録画します。
8. オンライン型の口述試験においては、試験開始時に、受験者はカメラを動かして部屋全体を見せ、試験監督者が受験環境の確認を行います。

X 合格発表と入学手続

1. 合格発表

合格発表日の午前 11 時までには本学 Web サイトおよび学内掲示で合格者を発表します。

<本学 Web サイト上での発表>
HOME→入試関連情報(入試情報)→大学院入試
(<https://www.chuo-u.ac.jp/admission/gschool/>)

また、合格者に対しては速達・簡易書留郵便で発送しますので、郵便物でも必ず結果を確認してください(到着は合格発表日から数日かかります)。配達時に不在だった場合は、郵便局の不在連絡票にしたがい、必ず再配達を依頼し受領してください。最終合格者には合格書を送付します。

※電話による問い合わせは、間違いが生じやすいので一切応じません。また、試験結果等に関する問い合わせにも一切応じません。合格者への通知、入学手続書類の受領の遅延・不着を理由とした入学手続期限以降の入学手続等は認めません。

2. 入学手続

(1)入学手続書類の送付について

入学手続書類は、秋季入試合格者は1月上旬に、春季入試合格者は合格発表時に合格書とともに送付します。

(2)入学手続について

お送りする「入学手続要項」を参照して必要な手続きを行ってください。学費等の振込は、日本国内の金融機関(ゆうちょ銀行を除く)からの振込となります。

入学手続は、以下のとおり、2段階に分けて行います。

※入学手続書類の受領の遅延・不着を理由とした入学手続期限以降の入学手続等は認めません。

①入学申込手続(A手続)

入学金相当額の入学申込手続金を下記の所定の期限までに納入し、所定の手続書類を提出してください。入学申込手続金は、入学完了手続を完了した場合は、入学金に充当します。

入試時期	研究科	入学申込手続(A手続)期限
秋季入試	すべての研究科	2024年2月19日(月)
春季入試	法学研究科	2024年2月19日(月)
	経済学研究科	2024年2月19日(月)
	商学研究科	2024年3月8日(金)
	文学研究科	2024年2月19日(月)
	総合政策研究科	2024年2月19日(月)

②入学完了手続(B手続)

入学完了手続金を所定の期限までに納入し、所定の手続書類を提出してください。

入試時期	研究科	入学完了手続(B手続)期限
秋季入試	すべての研究科	2024年3月8日(金)
春季入試	すべての研究科	2024年3月8日(金)

(3)外国人留学生の方へ

保証人について

保証人は、出願時には必要ありませんが、入学手続き時には必要となります。なお、保証人は、日本に居住し、独立し生計を営んでいる日本人または外国人で、在学期間中の留学生に関するすべての事項について保証できる者でなければなりません。ただし、日本在住の保証人を立てられない場合に限って、本国在住の父母を保証人とすることができます。その場合は、緊急時の連絡先として、本国の父母に連絡することができる日本在住の連絡者が必要となります。

在留手続きについて

入学者は、2024年4月以降、原則「留学」の在留資格で在籍することになります。在留資格が「留学」以外(「家族滞在」、「定住者」、「永住者」、「日本人の配偶者等」等)の者は、大学入学のために在留資格を変更する必要はありません。ただし、外国人留学生対象の奨学金は、在留資格「留学」の学生を対象としています。

在留資格認定証明書交付申請については、日本に代理人がない場合は、本学が代理申請をします。詳細については、合格者に送付する入学手続き書類でご確認ください。

外国人留学生ガイダンスについて

外国人留学生を対象としたガイダンスを国際センターが4月上旬に実施する予定です。外国人留学生のための各種制度(在留手続き・奨学金・授業料減額など)の説明および制度利用のための登録手続きを行いますので必ず出席してください。詳細は入学手続き申込者に通知します。

国際寮(Student dormitory)について

国際寮に住むことを希望する場合には、中央大学ホームページで国際寮の入居者募集要項を確認してください。

・<http://www.chuo-u.ac.jp/international/dormitory/>

(4)安全保障輸出管理について

中央大学では、「外国為替及び外国貿易法(外為法)」に基づき、「中央大学安全保障輸出管理規程」を定め、国外への貨物・技術の持ち出し、送付における管理や、海外との共同研究、外国人研究者・留学生の受け入れ等に関する対応を行っています。本学大学院の提供する教育・研究内容は、これら安全保障輸出管理の規制対象となる場合があります。規制事項に該当する場合は、希望する教育が受けられない場合や研究ができない場合があります。

※安全保障輸出管理の詳細については、経済産業省の安全保障貿易管理のウェブサイトを参照してください。

経済産業省 <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/>

XI 学費

学費については、中央大学 Web サイト「大学院学費一覧(2024 年度入試 受験生用)」をご参照ください。

一般入試・特別選考入試・外国人留学生入試を受験し入学される方	https://www.chuo-u.ac.jp/academics/fees/admission/gschool_new_student/
社会人特別入試を受験し入学される方	https://www.chuo-u.ac.jp/academics/fees/admission/gschool_new_student/working_adult/

【学費に関するお問い合わせ先】

経理部経理課

電話

042-674-2172

お問い合わせフォーム

<https://www.chuo-u.ac.jp/inquiry/form/?id=127>

XII 奨学金等

中央大学の大学院学生を対象とする現行の主な奨学金等とその概要は次のとおりです(2024年度予定。年度により変更される場合があります)。

①中央大学大学院給付奨学金

特に学力または研究能力が優れている者を対象としています。

＜法学・経済学・商学・文学研究科＞

40万円とする。ただし、研究科委員会が適当と認めた場合は、その額を2分の1(20万円)に変更することがある。

＜理工学・総合政策・国際情報研究科＞

50万円とする。ただし、研究科委員会が適当と認めた場合は、その額を2分の1(25万円)に変更することがある。

②中央大学大学院指定試験奨学金

本大学院が指定する国家試験(国家公務員採用総合職試験、公認会計士試験及び弁理士試験)の受験を志し、学力、研究能力及び人物ともに優れている者を対象としています。

給付額: 当該年度の在学料相当額または1/2相当額

③日本学生支援機構奨学金

貸与方式の奨学金制度で、人物・学力ともに優れ、経済的理由により修学が困難な者を対象としており、第一種(無利子)と第二種(有利子)があります。

貸与額	第一種	博士前期課程	月額 50,000円または 88,000円のどちらかを選択
		博士後期課程	月額 80,000円または 122,000円のどちらかを選択
	第二種		月額 5万、8万、10万、13万、15万円の中から選択

④大学院飯塚毅奨学金

法学研究科博士後期課程の1年次生を対象とする給付奨学金制度です。給付額: 25万円

⑤中央大学長期留学支援奨学金

中央大学の留学制度を利用して長期留学(交換留学・認定留学・ISEP)をする学生が申請できる給付奨学金です。

給付額: 15万円～所属する研究科の留学年度の在学料を上限として支給。ただし、留学期間および留学先学費の有無により異なる。

⑥中央大学外国人留学生奨学金(学部・大学院給付奨学金)

学部生2年次以上および大学院学生で、特に学力が優れている者を対象としています。

給付額: 当該年度に納入すべき在学料および実験実習料の5割相当

※上記①～⑥の他にも地方公共団体の貸与奨学金や民間団体奨学金(給付・貸与)の募集があります。

各奨学金の出願資格、出願期間、手続方法など詳しい内容については下記にお問い合わせください。

奨学金の種類	問い合わせ先
①中央大学大学院給付奨学金 ②中央大学大学院指定試験奨学金 ④大学院飯塚毅奨学金	大学院事務室 電話:042-674-2613
③日本学生支援機構奨学金	奨学課 電話:042-674-3461
⑤中央大学長期留学支援奨学金 ⑥中央大学外国人留学生奨学金	国際センター 電話:042-674-2211

奨学金制度の他に、入学手続時に申し込むことができる民間金融機関との提携教育ローン制度があります。

詳細については、中央大学 Web サイト(学生サポート>奨学金>奨学金・教育ローン・貸付>教育ローン)をご参照ください。

→https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/scholarship/list/e_loan/



XIII Q&A(よくある質問)

(1)出願資格関係

- ①日本国外の3年制の大学を卒業し、学士学位は取得していませんが、博士前期課程の入学試験を受験することができますか。
⇒原則として、出願資格には該当しません。学士学位と同等以上の学力があることを示す資料がある場合には、「個別の入学資格審査」の申請をしてください。「個別の入学資格審査」の申請には、最終学歴の証明書類、入学資格審査申請書および出願書類一式に加えて、学士学位と同等以上の学力があることを示す資料(例:論文、著書、受賞歴、日本国内の大学への留学歴)の提出が必要です。なお、提出する書類は原則として、日本語または英語で記載されたものとします。詳細は48ページでご確認ください。
- ②外国籍の者ですが、一般入試も受験できますか。
⇒受験資格に該当すれば受験することができます。
- ③秋季入試と春季入試の両方を受験できますか。
⇒受験することは可能です。
- ④複数の研究科を受験することができますか。
⇒試験の実施日が重複していなければ受験することは可能です。

(2)出願書類関係

- ①証明書類の原本は返却してもらえますか。
⇒返却は可能です。原本の返却を希望する場合は、出願の際、証明書類原本返却願(所定様式15)と返信用の「レターパックプラス」(返送先住所等を記入)を同封してください。なお、後日、返却希望の申し出があっても、返却できませんのでご注意ください。
- ②どれぐらいの期間で証明書類の原本を返却してもらえますか。
⇒出願書類が中央大学に届いて1週間程度で発送します。
- ③証明書が有効と扱われる期限はありますか。
⇒証明書発行の有効期限は特に定めていません(発行日から非常に長く年月が経過している場合には新たに発行していただく場合があります)。なお、外国語能力を証明する書類などでは各入試で有効とするスコアの取得期限がありますのでご注意ください。
- ④証明書類の日本語訳は日本語学校が作成・証明したものでよいですか。
⇒証明書類は、日本語または英語で作成された証明書原本とします。それ以外の言語(中国語等)の場合は、日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については公証処などの公的機関で公証を受けてから提出してください。日本語学校や翻訳業者等による公証では受け付けません。
- ⑤証明書類を発行機関から直接、中央大学へ送ってもよいでしょうか。
⇒発行機関からの直送制度等は利用しないでください。必ずご自身でその他の出願書類とともに出願期間内に提出してください。
- ⑥オンラインで取得し、自分で印刷した証明書類での提出は可能ですか。
⇒原則として無効です。発行機関が書面で発行した証明書類を提出してください。TOEICのスコアについても、デジタル公式認定証ではなく、書面の公式認定証を提出してください。ただし、日本留学試験(EJU)のスコアに限っては、2021年度以降に日本国内で受験した場合は、EJUオンライン上のマイページで発行される「成績確認書」のプリントアウトでの提出を認めます。
- ⑦出願期間後に結果が発表される外国語能力に関する検定試験(TOEIC、TOEFL等)のスコア・日本語能力に関する試験(JLPT、EJU)のスコアを後から提出し受験することができますか。
⇒出願期間後に結果が発表される試験等の結果を提出することはできません。事前にすべての出願書類を準備して、出願期間内に提出してください。また、証明書の取得には時間を要する場合がありますので、余裕をもって手続きを行ない、出願期間前に証明書類がお手元に届くように準備してください。なお、スコアの証明書に代えて、結果通知書等の原本での提出も可能です。

(3)受験について

①受験票はいつ届きますか。

⇒試験日の1週間前までに郵送します。試験日の1週間前になっても届かない場合は、大学院事務室までお問い合わせください。

②筆答試験の実施時刻はいつですか。

⇒この入学試験要項の『IV試験詳細』で各研究科の『②試験時間・配点』の記載をご確認ください。

③出願後、入試方式や受験科目を変更することができますか。

⇒出願後、変更することはできません。

(4)合格発表・入学手続について

①合否結果はどのように確認できますか。

⇒本学 Web サイトに掲載し合格者を発表します。詳細は59ページで確認してください。

また、合格者に対してのみ速達・簡易書留郵便で発送します(到着は合格発表日から数日かかります)。配達時に不在だった場合は、郵便局の不在連絡票にしたがい、必ず再配達を依頼し受領してください。

(5)その他

①出願前に指導希望の教員に連絡を取る必要がありますか。どのようにして連絡をとることができますか。

必須ではありませんが、ご自身が指導を希望する研究分野と教員が指導可能な研究分野が一致しているかを確認するためにも、出願前の早い時期に連絡を取っていただくことを推奨します。なお、経済学研究科(特別選考入試)と文学研究科心理学専攻、総合政策研究科については、可能な限り連絡を取り、研究指導分野を確認してください。教員の連絡先(メールアドレス)については「教員紹介サイト」に掲載されている連絡先に問い合わせください。(https://sites.google.com/g.chuo-u.ac.jp/gradbun-teachingstaff/)。

②日本国外から出願することはできますか。

⇒日本国外からの出願は可能です。入学検定料はクレジットカード決済で納入することができます。ただし、受験票や合否結果の通知、入学手続き書類などの送付は日本国内のみになりますので、それらの書類の送付先となる日本国内居住の代理人住所を志願票に記載いただきます。

③授業時間帯を教えてください。平日昼間に通学する必要がありますか。

⇒授業については、多くが平日昼間時間帯(1～5時限)に開講されています。そのため、平日夜間時間帯及び土曜日の授業履修・研究指導のみで修了することは困難な場合があります。有職者の方は、ご自身の就業状態等を踏まえてご検討いただき、受験してください。

< 授業時間帯 >

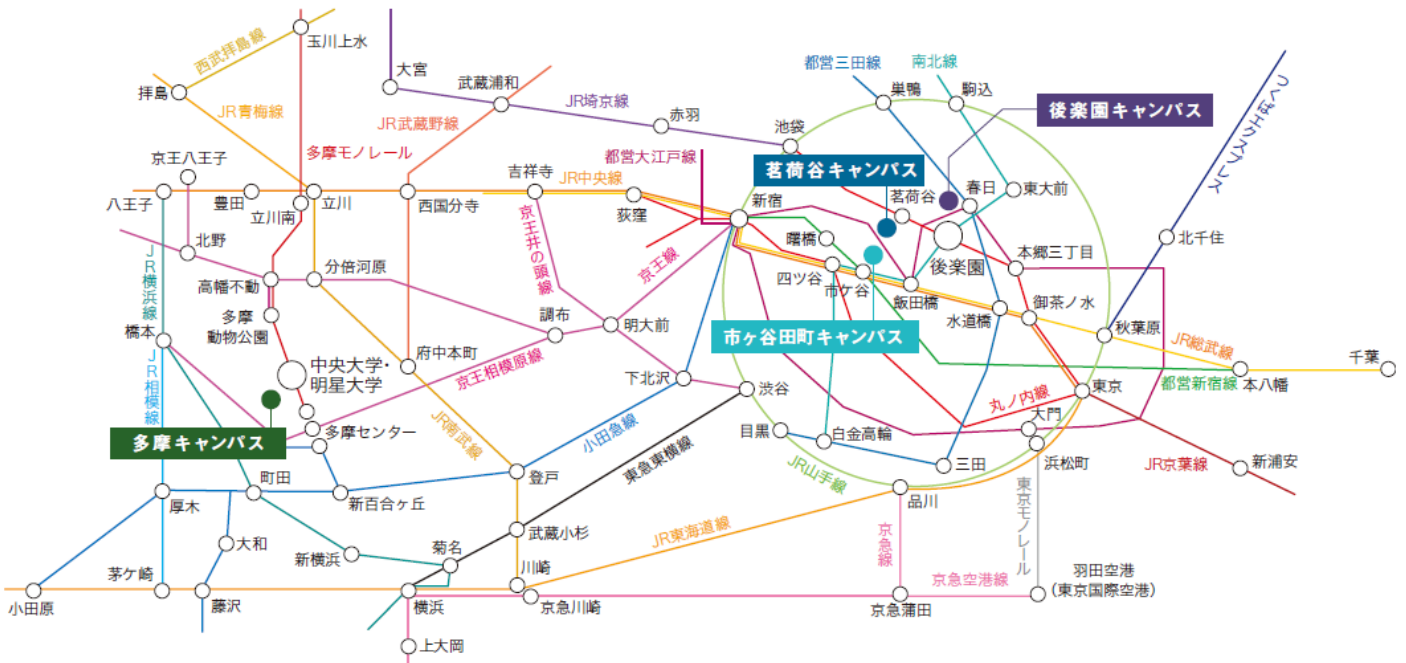
・1時限 9:00～10:40 / ・2時限 10:50～12:30 / ・3時限 13:20～15:00
 ・4時限 15:10～16:50 / ・5時限 17:00～18:40 / ・6時限 18:50～20:30

④寮(Student Dormitory)はありますか。

⇒中央大学には国際寮があります。国際寮に住むことを希望する場合には、中央大学ホームページで国際寮の入居者募募集要項を確認してください。詳細は国際センターまでお問い合わせください。

XV 交通アクセス

アクセスマップ



| 多摩キャンパス(経済学・商学・文学・総合政策研究科)

大学院事務室

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

- 多摩モノレール『中央大学・明星大学駅』から徒歩 1 分
- 京王線『多摩動物公園駅』から徒歩約 10 分
- 小田急線・京王線『多摩センター駅』からバス約 12 分
- JR 中央線『豊田駅』からバス約 15 分

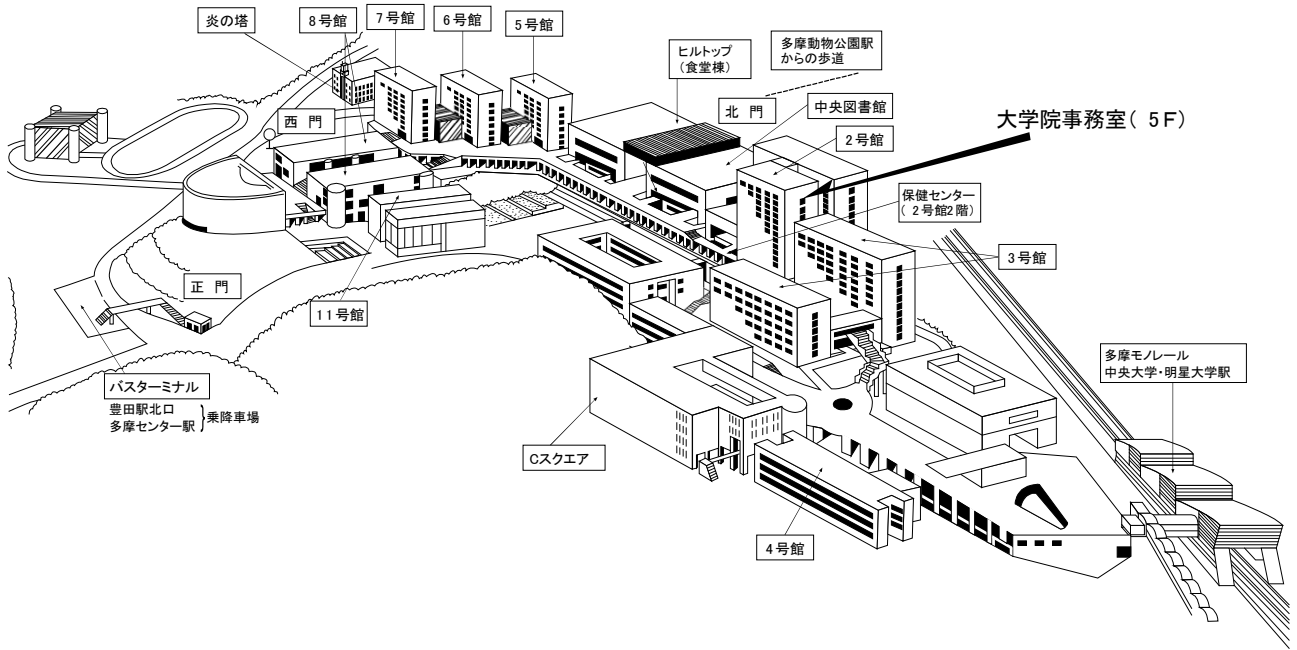
| 茗荷谷キャンパス(法学研究科)

大学院事務室 法学研究科分室

〒112-8631 東京都文京区大塚 1-4-1

- 東京メトロ丸ノ内線『茗荷谷駅』から徒歩 1 分
- 東京メトロ有楽町線『護国寺駅』から徒歩 12 分

多摩キャンパス内マップ



《問い合わせ先一覧》

問い合わせ内容	問い合わせ先	
入学試験制度について 入学手続きについて	大学院事務室	電話:042-674-2613
各研究科について (授業・研究指導等について)	大学院事務室各研究科担当	https://www.chuo-u.ac.jp/inquiry/form/?id=28
学費について	経理部経理課	電話:042-674-2172 https://www.chuo-u.ac.jp/inquiry/form/?id=127
奨学金について	※奨学金の種類により問い合わせ先が異なります。	62 ページ記載の問い合わせ先参照
在留資格認定証明書交付申請等について	国際センター	電話:042-674-2211 https://www.chuo-u.ac.jp/inquiry/form/?id=55
入学検定料の支払い方法について	三菱総研 DCS 株式会社 「E-支払いサービス」	https://e-shiharai.net/ から確認してください。

中央大学大学院

法学研究科・経済学研究科・商学研究科・文学研究科・総合政策研究科

<https://www.chuo-u.ac.jp/>

【中央大学大学院事務室】 〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1 中央大学多摩キャンパス2号館5階

電話:042-674-2613 / FAX:042-674-2616

問い合わせフォーム: <https://www.chuo-u.ac.jp/inquiry/form/?id=28>